

パックス・アメリカーナ段階確立期のアメリカの資本蓄積体制の特質とその形成：第二次大戦戦時経済下の制度・組織転換の意義との関連で

KAWAMURA, Tetsuji / 河村, 哲二

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

917

(終了ページ / End Page)

981

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025173>

パックス・アメリカナ段階確立期の アメリカの資本蓄積体制の特質とその形成 —第二次大戦戦時経済下の制度・組織転換の意義との関連で—

河 村 哲 二

はじめに

最近の別稿（河村 [2019]）で、各所で論じてきた「景気循環論アプローチ」に基づく資本主義の発展段階論の基本点を整理し、資本主義の歴史的発展段階は、従来の宇野理論系の議論を、パックス・ブリタニカ段階と、パックス・アメリカナ段階に再規定すべきことを論じた。本稿は、そうした方法に基づき、パックス・アメリカナ段階の確立期である第二次大戦後～1970年代までの「中心国」アメリカの資本蓄積体制の特徴、およびその成立にとって最も直接的に重要な意義を持った第二次大戦期アメリカの戦時経済における制度・組織転換との関連を、これまで各所で論じてきた論点を総合し、資本主義の発展段階論の視角から、再整理して論じることを目的としている。

第1章 戦後アメリカの景気循環の変容とパックス・アメリカナ段階

1. 戦後アメリカの景気循環の形態の変容とその意義

(1) 戦後アメリカの景気循環の変容の特徴

「景気循環論アプローチ」による資本主義の発展段階論によって、パックス・アメリカナ段階を規定する上で、まず、第二次大戦後の現代資本主

義の「中心国」アメリカの景気循環の態様が¹⁾、戦前期に対し大きく変容していることが最も重要な現象である¹⁾。第1に、景気の振幅が縮小した。とくに、下降局面の下落幅が縮小し、「拡張局面の長期化と縮小局面の短期化」という現象が現れた（Zaronowitz and Moore [1986] : 523-525）。全体に経済拡張期が優勢で、しかも、全体に上昇傾向を示すという「持続的成長」現象が現れたのである。もう一つ顕著な特徴として、第2に、持続的な物価上昇というインフレーションの進行がみられた²⁾。

第二次大戦の戦後期も、趨勢的には拡張期のアメリカの年平均価格上昇率は、それ以前と大きく変わってはいない。しかし、経済拡張の局面が長期化し、経済の縮小局面が短期化したことと並んで、縮小局面で、不況期にあっても価格が下落せず、上昇率の鈍化にとどまり、価格水準が下落しないという現象が現れた。とりわけ、戦後の物価動向においては、縮小局面での価格の下方硬直性が顕著となった（Zaronowitz and Moore [1986]: 525-531）。戦前期には、循環性恐慌であれ、累積的な構造的恐慌（1929年大恐慌）であれ、恐慌期に著しい価格水準の下落を生じた。その意味で戦後、長期にみられた持続的な物価水準上昇というインフレーションの進行は、恐慌現象そのものの欠如と「持続的成長」の継続という、景気循環の態様の変容と表裏一体の現象であるといつてよい（価格水準の長期趨勢が景気循環の変容と密接に関連していることは、Zaronowitz and Moore

1) 第二次大戦後のアメリカの景気循環の態様の変容については、河村 [1995] 序章および「2003」第3章で論じたが、ここではそうした議論を前提に、改めて「景気循環論アプローチ」による段階論の文脈でその意味を明らかにする。

2) 実質GNPおよびGNPデフレーター変化率の長期動向については、河村 [2003] : 142, 図3-1をみよ。ロバート・J・ゴードンは、戦後アメリカのマクロ経済学を論じる中で、次のように指摘している。「第二次大戦前の1世紀とは対照的に、戦後の経済は実質産出高と失業における不安定性はるかに減少する一方、慢性的で持続的なインフレ傾向が強まるという特徴を持ってきた。総需要の成長は、戦後期の方がより早く、同時により安定的であり、1949年以降、年単位の名目GNPの成長がマイナスになった例は一度もなかった。供給サイドでは、名目GNPの変化に対する価格の反応が徐々に弱まり……、価格変動は時を迫って停滞的な、惰性の支配する動き——それは政策担当者が抑制的需要管理政策によってインフレを終息させることを不可能にするような動きである——を強めてきた。」Gordon [1980] : 103.

[1986]: 526-530の指摘もみよ)。

(2) 戦後景気循環の変容と資本主義の発展段階論——「持続的成長」現象

これまでの恐慌史研究の成果から、戦前の景気循環の特徴を、ごく一般化してとらえれば、次のような特徴を取り出すことができる。第1に、第一次大戦以前には、資本蓄積過程の進行にともなう資本の絶対的過剰生産の展開が、金本位機構特有の金融引締め機構を介して、急性的恐慌を繰り返して発現させ、資本の過剰蓄積を整理して、資本蓄積を再開させるダイナミックな関係が基本的に存在していた。それが、恐慌現象に周期性を与え、恐慌自体に循環性恐慌の本質を与えていた（要約的な議論として、佐美[1994]: 915-917をみよ）。単純化していえば、第一次大戦以前には、景気循環は、景気局面の転換に、必ず急性的恐慌を含んで展開していた。これに対し、戦後現代資本主義においては、少なくとも「持続的成長期」には、そうした循環性恐慌を通じて展開する過程を含まなかった。

また、第一次大戦と第二次大戦のいわゆる「戦間期」には、アメリカの景気循環は、1920年恐慌、大恐慌、1937年恐慌によって特徴づけられる。まず、第一次大戦中～直後に、戦時・戦後ブームが展開され、その崩壊によって、戦後恐慌として1920年恐慌が発生した。そこから急速に回復(1921年半ばから)して、1920年代の「繁栄」が展開され、その帰結が1929年に始まり、1933年春の全国銀行恐慌に到るまで、「世界大恐慌」を誘発しながら累積的に下降を続けた「大恐慌」であった。その回復過程であるニューディール期の末期に、1937年恐慌が発生した。1930年代の長期不況は、最終的には、1940年春から本格化した第二次大戦の国防生産体制の形成と戦時経済への移行によって初めて決定的に解消された(河村[1995]:277)。

アメリカの1920年恐慌は、第一次大戦の戦時経済による、戦時・戦後のインフレ的ブームが、戦時期の「戦時高蓄積」の機構的枠組みが変容したことによって崩壊したことを最大の原因として発生した。「世界大恐慌」は、最近までの議論の基本点を整理すると、①1920年代後半の、アメリカ

の独占体制の質的強化を軸とする特殊の発展構造と、②1920年代の世界経済の構造問題、という二つの構造的特質が最も基本的な原因として明らかにされている。後者は、再建金本位制の構造的脆弱性と、それをもたらした多角的決済機構の変質——大部分が第一次大戦の帰結——に集約されるものであった。1937年恐慌は、ニューディール下で生じた恐慌であった。しかも、世界的には、ブロック経済化のもとで金本位制の機構的実質は失われ、国内的には、いわゆる「管理通貨制」に移行していた。こうした意味で、「構造的恐慌」である「大恐慌」も、また1920年恐慌、1937年恐慌も、いずれも、第一次大戦以前の恐慌とは質的に区別されるものであった³⁾。

別稿で包括的に論じたように（河村 [2019]）、資本主義の発展段階論における「景気循環論アプローチ」とは、第1に、景気循環の態様の特定の「型」は、その背後にある固有の「支配的資本」——現実資本主義においてはその「現実態」としての「企業」——を軸とした、資本蓄積の構造とメカニズムの特定の構造（すなわち資本蓄積体制）によって規定されること、第2に、その「型」の変容は、資本蓄積体制の変容によって景気循環の現実のメカニズムが転換することによって生じることを、明らかにするものである。そうした方法に従って、第一次大戦以前とも、また、戦間期とも明らかに異なっている戦後現代資本主義の景気循環および恐慌現象の態様の変化を基準とすれば、第二次大戦後の戦後現代資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムは、第一次大戦以前のような、循環性の急性的恐慌を発現させた関係ばかりでなく、世界大恐慌を必然化した関係も、ともに解除されているとみることができる。むしろ資本主義に固有の景気循環そのものが解消されているわけではないが、戦後現代資本主義の特質を規定する場合には、恐慌現象の欠如という景気循環の態容の特徴は、重要な分析基準と

3) 「世界大恐慌」の原因とプロセスについては、佐美 [1994] が最も詳しい。アメリカの1920年恐慌については、河村 [1982]、および佐美 [1982] : 32-45, [1994] : 149-168をみよ。1937年恐慌については佐美 [1994]、河村 [2003] : 47-48もみよ。

なる。

資本蓄積体制（資本蓄積の構造とメカニズム）は、すでに別稿で論じよう⁴⁾、その時期の景気循環を主導する、いわゆる「支配的資本の蓄積様式」を軸として把握されるが——現実の資本主義においては、資本の「現実態」としての企業の構造と動態として把握される——、その「構造」は、基盤とする産業的基軸——すなわち、綿工業、鉄鋼業ないし重化学工業、耐久消費財産業といった——の特質、それと対応した労使関係の構造、金融機構を一体として含み、歴史的・政治的・文化的な要因・諸条件に規定された、社会経済的な「制度」や、経済組織の特質を組み込んで、各国別の偏差を含み、社会経済的歴史的条件と合成された特定の「型」を持つものとして、近代資本主義の産物である近代国民国家に総括される。このため、その時期の資本蓄積の展開を最も代表して、世界的な景気循環を主導する基軸部門と「中心国」、その動向に規定される周辺産業、周辺国といった関係が現れる（またはその欠如）。それを前提しつつ展開される、貿易、資本取引関係を通じて、国際的な資金循環構造が現れ、国際通貨・金融関係の機構的關係で総括される特質を持つことになる。その意味で、世界的な編成と、その機構的關係の特定の「型」をもって現れる。全体を総合して、資本主義は、特定の時期に特定の「型」を持つ展開構造を持ち、各国の資本蓄積過程と景気循環も、基本的にはそうした関係に規定されて現れる。こうして、景気循環の特定の「型」を基準に、それを規定する資本蓄積体制の特質として、他の時期とは異なった構造が析出できれば、それは資本主義のある時期の、特定の展開構造を示していることになる。

とりわけ資本主義の発展段階を代表する「中心国」とその資本蓄積体制は、特定の時期の資本主義の発展段階の基本的編成原理として、特定の時期において支配的に作用する特有の基本ロジックをもち、資本主義世界編

4) 資本蓄積体制と景気循環との関係については、すでに河村 [1995] の序章で論じたが、「段階論」との関係で最も総合的に論じた最近のものとして、河村 [2019] をみよ。

成の基軸をなすとともに、その資本蓄積体制が、資本主義の特定段階の資本主義の現実的運動の総体的過程としての景気循環の動向に規定的な作用を及ぼす。その意味で、その資本蓄積体制(資本蓄積の構造とメカニズム)が、資本主義の特定発展段階の段階規定の中心を占めるものとなる。そうした「中心国」と「周辺国」の関係を含む資本主義世界編成を伴う「中心国」とその資本蓄積体制の交替を通じて、資本主義の特定の「型」が転換することによって、現実資本主義は歴史的に段階的に発展することになる。

さらに、すでに別稿で論じたように、原理論体系の「制度形成」の論理の原理的關係を基準として、資本主義の原理像の「現実態」として現実資本主義をとらえる方法(河村 [2019], とくに62-66頁をみよ)に従って付言すれば、現実資本主義は、資本主義諸カテゴリーの基本ロジック(人間主体の意識と行動を通じて作用する)が、非資本主義的な意識と行動を——消滅させることはできないが——消極化する形で変容させる「制度」形成を通じて、具体的な現実態として現実の存在となるプロセスの複合的な産物として解明される。

逆に言えば、原理的な資本主義の諸カテゴリーは、現実にはそのものとしては「純粋な」形では存在しない。原理的カテゴリーはすべて現実態の一面の抽象でしかない。原理的カテゴリーを基準として、現実態を分析することを通じて初めて、資本主義の個々の諸カテゴリーそのものの現実態が、商品経済的ロジックと非商品経済的な諸要素との複合的な合成関係(Hybridization⁵⁾)にあることが明らかになる関係にある。そうした現実の資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している特定の時期の特定の資本主義のシステマティックな構造とその基本ロジックが現実態としての分析を通じて検出し、原理論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成することによって、特定の時期の特定の資本主義の「型」とその特定のロジックが明らかになる関係にあるといっていよい。そうした現実の資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している特定の時期の特定の資

本主義のシステマティックな構造とその基本ロジックを析出し、原理論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として解明する資本主義の全領域にわたって再構成することによって、特定の時期の特定の資本主義の「型」とその特定のロジックが明らかになる関係にある。

言い換えれば、現実資本主義の基本ロジックは原理論のロジックとはさまたちに異なるものとして現れる。それは、「不純」な要素によって攪乱されているというよりは、それ自体が資本主義的に制度化されて現実資本主

-
- 5) “Hybridization”のダイナミズムは、とりわけ企業経営・生産システムの海外移転と現地諸条件によるその変容のダイナミズムを「ハイブリダイゼーション」プロセスとして解明する分析手法として、実態的かつ具体的に解明してきたものであり、その研究成果をもとに発展させてきた分析概念である。最新の成果は、Kawamura, ed. [2011] をみよ。経営・生産システム移転論として一般化した議論としては、Boyer et al, eds. [1998] などがある。

河村「1995」の「はしがき」で、第二次大戦のアメリカ戦時経済を分析した結果として、現代の「総力戦」の典型である第二次大戦が、一国・一民族の存亡そのものがかかる戦争であり、そのインパクトのもとで、現代資本主義の主要国である主要戦闘国は、すべて、戦前までの平時の資本主義システムを超える、国家による大規模な戦時経済システムの「組織化」を必要としたこと、そうした「組織化」は、政治・軍事要因、そして1つの社会の構成原理の基層にある文化要因まで複合されて初めて成立すること、また、むしろ、国家・民族の存亡の「危機」が、それぞれの社会の基層をなす社会の構成原理の特質や文化的特性を戦時の政治・経済の具体的な姿として増幅させて顕在化させ、「平時」の経済過程では、直接表に現れてこないような「市場」と非「市場」要因の複合、または非経済的要因と経済過程の複合的な関係が、戦時経済では「実験室」的にいわば圧縮されて顕在化し、そこで生じる経済組織や制度の変容・転換は、それゆえ戦後にも定着しやすく、その後の経済過程の特質を決めるような意義をもつ点を指摘した。

こうした立論との関連では、A. ギデンズが、ヨーロッパ近代社会の制度的特徴を①資本主義 (Capitalism)、②工業主義 ③国家等による監視 (Coordinated administrative power focused through surveillance)、④軍事力 (Military power) の4つの基本原理の相互連関の総合として把握することを提起した議論が注目される (Giddens [1991] 訳:80) が、資本主義の原理的解明と並んで、現代の「総力戦」に作用した制度形成・組織転換のダイナミズムの具体的分析が十分でないため、表層的な理解となっている。アメリカの第二次大戦のアメリカ戦時経済の分析に基づけば、①資本主義 (「資本」の基本ロジック) (Capitalism)、②権力・主権 (軍事を含む国家権力の基本ロジック、(Nationalism)、③宗教 (超越神的基本ロジック) (Religiousism) ④コミュニティ (共生・共同態の基本ロジック) (Communitism)、⑤科学 (自然科学・技術・社会科学を含むサイエンスの基本ロジック) (Science) という、相互に相容れない5つの基本ロジックのせめぎ合いと“Hybridization”による合成のダイナミズムによる具体的な制度形成・組織変容の問題として、「段階論」さらには現実資本主義の制度構造分析を行うことが妥当と考えられる。この点の詳細は別稿に譲るが、河村「1998」は、アメリカ参戦前の「国防期」を対象にして、そうした制度形成・組織変容のプロセスを詳しく分析したものである。

義を構成する諸カテゴリーの総合として現れる現実資本主義の特定の「型」に対応したロジックである。とりわけ、特定の時期の発展段階において、支配的な影響を及ぼす「中心国」——段階論の「景気循環アプローチ」においては、資本主義世界の景気循環の態様を決定づける存在として規定される——の特定の「型」をもって現れる資本蓄積体制の中心的な基本ロジックを析出し、それを解明することで、初めて、「段階論」が単なる歴史分析ではなく歴史過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にある。

原理論体系が、資本主義の原理像を「制度形成」のロジックである「生成」の論理を通じて論理的に描ききることによって、流通形態の関係が一つの社会を構成しうる世界としての資本主義の原理像を、資本主義の諸カテゴリーの総体として明らかにするものであるとするならば、特定の時期と場所性をもって現れるそうした現実資本主義の基本ロジックにそって構成されるのが「段階論」ということになる。そうした基本ロジックにそって構成される限り、「段階論」は、歴史過程の理論的解明という意味での「理論」となる。原理的諸カテゴリーの形成と成り立ちが解明され、そうした原理的カテゴリーの相互関連の基本ロジックとそれが織りなすメカニズムの総体として資本主義の全体像が解明されていることがその前提となるのは当然である。しかし、原理的に明らかにされる資本主義の一般的ロジックに解消できない、特定の時期・発展段階にある現実の資本主義の中心的基本ロジックを析出し、それを解明することで、初めて、「段階論」が単なる歴史分析ではなく歴史過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にあるのである（河村〔2019〕の、とくに67-71頁をみよ）。

こうした「段階論」の構成方法に基づけば、歴史的には、これまでの資本主義の発展段階は、イギリス資本主義およびイギリスを中心とした世界編成としてのパックス・ブリタニカの段階と、アメリカ資本主義およびアメリカを中心とする世界編成によるパックス・アメリカナの段階が析出

できる——とりわけ、資本主義の世界編成とその総合的運動を統合する中心機構としての国際通貨体制とその金融機構⁶⁾である19世紀初めから第一次大戦前の「ポンド体制」と、第二次大戦後の「ドル体制」が、パックス・ブリタニカ段階とパックス・アメリカナ段階を分かち最大の基準となる。

こうした、「景気循環論アプローチ」による「段階論」の規定の視点からみると、第二次大戦以前と後で、以上のすべての側面で、とりわけ、資本蓄積体制が大きく転換したとみることができる。とりわけその中心を占めたのが、アメリカの資本蓄積体制であり、第一次大戦前までのイギリスを中心としたパックス・ブリタニカ段階から、戦間期の移行期を経て、第二次大戦を画期として、資本主義の新たな発展段階として「パックス・アメリカナ段階」が確立したものとみることができる。さらに、戦後現代資本主義の景気循環の態様は、第二次大戦の戦後の1950年代・60年代から1970年代初頭にいたる「持続的成長」期と、それ以降とは区別される。

戦後の「持続的成長」期の終焉を画した1970年代半ばの「戦後最大の不況」とその後のスタグフレーション現象、さらに1980年代の変動相場制下の国際通貨＝ドル問題、貿易不均衡・経済摩擦、累積債務問題などを含む、不安定成長、1990年代の「ニューエコノミー現象と「ITブーム」のバブル的発展とその崩壊、続く200年代半ばまでの「住宅ブーム」のバブル的発展とその崩壊によるアメリカ初のグローバル金融危機・経済危機、新型コロナグローバル・パンデミックによる経済危機へと続く一連の事態は、景気循環の態様が、1970年代半ばを境に大きく変容していることを示している。それは、第二次大戦期を画期として確立した「パックス・アメリカナ段階」が、大きく変質する局面に入ったことを意味している。この変質局面の特徴と諸相については、すでに各所で論じてきたが、詳細は、「段階論」の視点から改めて別稿で総合的に論じることにして、本稿で、大きく

6) 国際通貨体制とその金融機構が、資本主義世界編成と景気循環の統合機構の軸心をなすことは、佐美 [1976] が、第一次大戦前の国際金本位制としてのポンド体制の分析をつうじて明らかにした点である。

問題になるのは、資本主義の歴史的発展段階としての「パックス・アメリカナ段階」は、「世界大恐慌」の世界的インパクトを最大の原因として生じた第二次大戦の戦時経済を経て、第二次大戦後初期に確立されたものであることである。とりわけパックス・アメリカナ段階の「中心国」アメリカの「持続的成長」現象は、1948年の「戦後不況」（急性的恐慌の不在で特徴づけられる）以降、1950年代、60年代に顕著に現れたものであった。その意味で、戦後資本蓄積体制の確立にとって、アメリカの「戦時高蓄積」体制における制度・組織転換とその戦後再転換過程が決定的に重要であったことを示すものであった（河村〔1995〕第6章、河村〔2003〕第2章などをみよ）。続いてまず、パックス・アメリカナ段階の確立期の中心国アメリカの資本蓄積体制（資本蓄積の構造とメカニズム）の特徴を整理し、その上で、第二次大戦期の「戦時高蓄積体制」との関連をみてゆくことにしよう。

第2章 パックス・アメリカナ段階確立期の中心国アメリカの資本蓄積体制——「持続的成長」の構造とメカニズム

1. パックス・アメリカナ段階確立期におけるアメリカの資本蓄積体制の特徴

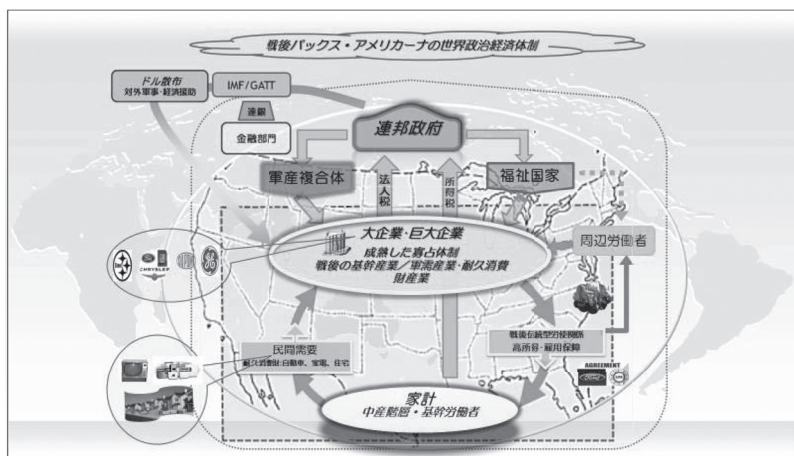
(1) 基本構図

パックス・アメリカナ段階の全盛期である1950年代・60年代の「持続的成長」現象をもたらした、「中心国」アメリカの戦後資本蓄積体制（構造とメカニズム）がどのようなものであったかを確認することが、「景気循環論アプローチ」による段階論としてパックス・アメリカナ段階の確立を規定する上で、決定的に重要となる。すでに各所で説明を試みてきたが、総合すれば、戦後アメリカの持続的成長の基本構図は、図1のように捉えることができる。続いて、この構図に従って、その基本的特徴を確認し、その確立に至る「制度形成」・「組織転換」がどのように展開されたのか、そ

の中心となる関係について、明らかにすることにしよう。

第1に、アメリカの戦後企業体制（the Postwar Corporate System）がその最も中核をなす（図1の破線で囲った部分）。それは、アメリカの戦後基幹産業——耐久消費財部門と軍需産業部門およびその関連産業（鉄鋼，非鉄金属，金属加工，機械など素材・資材部門および部品産業——における大企業・巨大企業——とくに上位100社で代表できる⁷⁾——の戦後特有の企業体制であり，①企業組織・市場組織としては「成熟した寡占体制」，そのもとで，②生産技術・生産システム面では，アメリカ型（フォード＝テラー型）大量生産システム，③それと表裏一体となった労使関係構造——いわゆる戦後の「伝統型」労使関係の3点を基本支柱とするものであった。こうしたアメリカの戦後特有の企業体制が，理論的には，原理論体系にお

図1 1950/60年代「中心国」アメリカの資本蓄積体制——持続的成長の構造とメカニズム



出所) 各種資料より，筆者作成。

7) 戦後アメリカの戦後企業体制の中心となった大企業・巨大企業として，戦争直後の1948年に，製造業の各分野で上位5位以内を占めたアメリカ100大企業（資産額）の一覧については，河村 [2003] :163, Column⑤をみよ。Chandler [1990], 付表A.3による。同表の製造業の100企業以外でも，流通や銀行・金融・保険会社など，大企業・巨大企業がその中心を担った。

いて資本蓄積の主体として解明される「資本」概念の現実の資本主義における「現実態」として、戦後現代資本主義の発展段階論を構成する上で、資本蓄積体制の最も中心を占めるものである。

第2に、そうした戦後企業体制を、①戦後の管理主義的国家機能（いわゆるケインズ主義政策として表象されている）、さらに世界的には、戦後パックス・アメリカーナの政治経済的枠組み、すなわち、②国際通貨・金融機構と制度枠組み、および政治軍事体制がより大きな枠組みとして存在し、全体が、いわば一つのシステムティックな関係をも持って一体となって、戦後のパックス・アメリカーナ段階の確立期の資本蓄積体制の中心部分を形づくっていたと捉えることができる。

続いて、パックス・アメリカーナ段階の確立期における「持続的成長」をもたらす中心となった、こうした戦後アメリカの資本蓄積体制に立ち入って、その構造とメカニズムの基本点とそこに作用している、パックス・アメリカーナ段階に固有の基本ロジックはどのようなものであったかを、確認することにしよう。

（2）戦後企業体制と経済拡張循環の基本構造およびそのメカニズム

アメリカの戦後企業体制の最大の特徴である寡占の大企業・巨大企業の体制は、A.チャンドラーらも強調しているように、大量生産・大量消費の経済構造の進展を基本動因としながら、規模の経済、範囲の経済の追求、大量生産と製品多角化、それにともなう大企業組織の発展、それ管理する組織能力の追求といった特徴をもって、19世紀末葉と1920年代後半に大きな二つのピークを持つ企業合同運動を経て登場した企業体制をベースとするものである（Chandler [1990] 訳：37-195）。しかし、「成熟した寡占体制」、アメリカ型大量生産システムの普及とそれに対応した「伝統型」労使関係というその第二次大戦後に特有の三つの基本支柱は、すべて最も直接には、第二次大戦の戦時経済における戦時産業動員体制によって決定づけられた制度的・組織的構造変化を画期として確立されたものであった。こ

の点は、河村 [1994], [1995], [1998], [1999], [2006]」など一連の拙稿で解明してきた点である（河村 [2016a]:62-63の注16をみよ）が、ここで明らかにしておきたいのは、「持続的成長」を最大の特徴とするアメリカの戦後の資本蓄積体制の中心を占めたアメリカの戦後企業体制の持つ基本的な経済拡張循環である。

アメリカの戦後企業体制は、戦後「伝統型」労使関係と「成熟した寡占体制」を通じて、(1) 戦後労使関係—耐久消費財部門の関連を軸に、アメリカの戦後企業体制による経済拡張の基本連関が形成されており、その基本拡張循環を、(2) 軍産複合構造と「福祉国家」、(3) 対外的「ドル散布」—内需としての環流、という他の二つの経済拡張の連関が補完する関係として、戦後アメリカの経済拡張の構造が形成されていた。とりわけ、後者は、政府財政機能を構造化・制度化された形で組み込んでいたことに戦後アメリカの資本蓄積体制の大きな特徴がある。国内的には、ケインズ主義として表象される連邦政府の財政・金融政策とその機構を通じて「管理」され、経済拡張を持続させる関係が現れた。さらに、IMF＝ドル体制、GATT体制というパックス・アメリカナの世界的枠組みも、そうした資本蓄積体制の制度的・機構的な枠組みとして機能した。それによって、アメリカは、戦後の資本主義世界の景気循環の起動力を保持すると同時に、アメリカ「モデル」を移転しつつ復興・発展の基軸を形成した西ヨーロッパ・日本経済の「持続的成長」もそうした枠組みの中で可能となったものである。

2. 戦後アメリカの資本蓄積体制の制度構造と「インフレ・スパイラル」の構造化⁸⁾

(1) 戦後アメリカの資本蓄積体制の制度構造の特徴

戦後アメリカ経済の特質を解明するには、いかに「持続的成長」が可能

8) この点については、各所で要約的に論じたが、河村 [2003] 第3章が最も包括的に論じているので、参照されたい。

となったのが最大の問題の一つであるが、同時に、その根強いインフレ体質が、どこから生じたのかという点の解明も不可欠である。戦後アメリカ経済は伸縮的価格変動を通じて作用する市場メカニズムを、ミクロレベルにおいても、単純には想定できない特徴をもっていたのである。

では、戦後アメリカ経済のどのような構造とメカニズムが、「持続的成長」をもたらすと同時にインフレ体質を生んだのか。結論を先取りすれば、この問題を解く第1の鍵は、戦後アメリカ経済の企業レベルの構造にある。アメリカの戦後企業体制の基本構造は、生産システムとしてはアメリカ型大量生産システムとそれに適合的に確立された戦後労使関係、経営組織的には「ビューロクラティック」な経営管理組織、そして産業組織的には「成熟した寡占体制」を特徴とした。アメリカの戦後基幹産業で成立したそうした戦後企業体制が、一方では、「持続的成長」をもたらす資本蓄積体制の基軸となり、それが同時に個々の企業・産業のいわばミクロレベル（アメリカの国民経済に占める比重を考えれば、同時にセミ・マクロレベル（といってよい）で構造化された賃金・物価のインフレ・スパイラルが、根強いインフレ体質を生んだとみることができる。

もちろん、そうしたミクロレベルの構造だけで、戦後アメリカの「持続的成長」とインフレ体質を生じたわけではなく、財政・金融や国防支出といった政府機能、さらに、IMF＝ドル体制としての戦後通貨体制の国際的制度枠組みも重要である。しかしまた、単に、財政・金融や国防支出といった政府機能の面だけでも解消できない。それは、戦後企業体制を核とする戦後アメリカの経済制度・組織的特質を含む戦後資本蓄積体制の構造的特質に根ざすものであった。本稿では、紙幅の関係から、戦後企業体制の基本循環に絞って論じ、政府機能を介する補完的拡張循環と、パックス・アメリカナの世界政治（＝軍事）的枠組に関しては、詳論は別稿に譲るが、この関連では、戦後アメリカ経済の拡張循環の基本メカニズムにとって、以上で確認したように戦時期の展開を受けて、再転換期を経て、アメリカ経済の主力を占めた基幹産業の大企業・巨大企業セクターを中心に、「伝統

型」労使関係が確立されたことが、まず第1の重要な制度構造を与えた。それが大企業・巨大企業の基幹労働者の雇用と高水準の実質所得を保障し、戦後アメリカの経済拡張循環の最大部分を占める消費支出を支える、制度的な基礎を与えたとみることができるのである。

戦後アメリカの「伝統型」労使関係とその制度装置は、直接には、ニューディール期を受けた戦時労使関係の展開が戦後再転換過程を経て基本構造が定着したものである⁹⁾。自動車産業の「ビッグスリー」やその他電機・一般機械の主要産業企業、鉄鋼業のU S スティールや非鉄金属企業など、アメリカを代表する基幹産業の大企業・巨大企業——河村 [2003] : 163-164, Columns の各基幹産業の主要企業一覧を参照——と、U A W (全米自動車労組)、U S W (全米鉄鋼労組) など、大産別労組を主力とする労働組合との間に成立した労使関係が最も基本的な制度構造を与えた。その最大の特徴は、労働側が企業の「経営権」を承認することと引き替えに、経営側は、その基幹労働者に対し、高水準の賃金・その他フリンジ・ベネフィット (付加給付) を通じて経済的利益を保障すると同時に、セニョリティ・ルール (先任権制度) を通じて雇用保障を与えるという関係が、戦後アメリカの主力産業で労使関係を安定的に維持する最も基本的な関係となった。その意味で、アメリカの歴史的な労使関係の展開の上に、とりわけニューディールと第二次大戦の戦時労使関係前提とした、一種の「労使妥協体制」の制度化が大きな特徴であった。そうした労使関係は、経営側の労務管理の方式と、「ジョブ・コントロール・ユニオニズム」などの労働側の行動、そして、団体交渉、労働協約などの諸装置を通じて、「伝統型」労使関係として制度化された。その結果、賃金およびフリンジ・ベネフィットが高い水準で維持される関係が組み込まれたことがすでに指摘されている (Gordon, Edwards & Reich [1982])。

9) 河村 [2007] をみよ。また、河村 [1995] 第6章もみよ。

こうした戦後アメリカの労使関係の制度構造は、労使関係論としては、とりわけ「ダンロップ・モデル」として知られてきたものである。そうした制度構造が、戦後アメリカの基幹産業の労使関係の安定化に寄与するとともに、経済の拡張循環の基軸部分を与えた。続いて、基幹の量産産業の戦後企業体制のとくに現場レベルで、生産システム、労務管理方式、労使関係の構造といった制度の内容に立ちいって、主に次の三点、すなわち、第1に、職場の労使関係と労務管理を通じて労働者所得と雇用が保障される関係、第2に、労務コストの上昇圧力が制度的・構造的に組み込まれた関係、第3に、そうした労務コスト圧力を企業が吸収し、解除するメカニズムをみることを通じて、戦後アメリカ経済の「持続的成長」とインフレ体質が、戦後企業体制を中心としたミクロ構造を基礎としたものであったことを確認することにしよう。

(2) アメリカ型大量生産システムと戦後の「伝統型」労使関係の特徴

アメリカの戦後基幹産業の労使関係の制度構造は、戦後再転換期にインフレが進行する中で、戦時労使関係を前提としつつその修正を通じて戦後の「伝統型」労使関係の基本構造として確立されたものであり、それがその特質を決定づける上で非常に重要な作用を及ぼした¹⁰⁾。戦後アメリカの基幹の量産産業の主要企業の製造現場の生産システムの基本は、ライン生産方式による製造ラインと、それに生産工程の専用機械化・自動化（オートメーション）が結合したアメリカ型大量生産システム——少品種の製品を大量生産することによって生まれる「規模の経済」の追求を生産システムの最も基本的なロジックとするものであった。戦後アメリカの労務管理・作業管理は、それに相応して、いわゆる「フォード＝テラー型」¹¹⁾の管

10) さしあたり、河村 [1999] をみよ。また、河村 [1995] 第6章、河村 [2003] 第2章もみよ。

11) ライン生産方式は、狭義には、ヘンリー・フォードによるベルトコンベア式のアセンブリーラインの生産方式を意味するものであるため「フォード＝テラー型」と表現しているが、トヨタ生産システムに代表される日本型生産方式のブル原理に基づき「一個流し」を原理と

理を大きな特徴とするものであった。

アメリカ型大量生産システムにおける作業管理の特徴は、モデル化して捉えれば、インダストリアル・エンジニアリング（I E）の専門部署によって、「テーラーリズム」（「科学的管理」）の原理に基づいて、「時間研究」・「動作研究」を基本とする作業分析・職務分析を前提に、「職務課業」（Job Tasks）が定義され、「職務」（Job）が詳細に設計される。ライン作業における「職務」への個々の作業者の職務配置は非弾力的で、個々のワーカーは、単純化された要素作業・職務課業の組み合わせによって狭く定義された「職務」を、固定的に遂行することが求められる。現場の作業組織は、それに対応して、単能工的な作業者の分業・専門化体制を大きな特徴とした。現場監督者である職長（フォアマン）は、経営組織の末端に位置づけられ、主に、大量生産方式の進捗管理と単能工的不熟練労働者の規律維持を中心とする労務管理を担う。

労働側は、そうしたフォード＝テーラー型工程管理・作業管理を基本的に承認しつつ、「職務」を基準とした「同一職務・同一賃金」を原則とする「職務対応賃金」、および、特定「職務」の勤続年数を基準として昇進・レイオフの順序を決めるセニヨリティ・ルールの確立を追求した。そうした「職務」ベースの労務管理を経営側に厳密に守らせようとする「ジョブ・コントロール・ユニオニズム」を展開することによって、フォアマン層のフェイバリティズム（依怙最員）など、経営側の恣意的労務管理に枠をはめ、雇用保障と経済的利益の確保など、労働者の利益を確保することを狙った。

こうした労使双方の論理が合成され、「職務」は多段階の賃金階梯（現実には十数段階に及んだ）と複数昇進系列の体系の中に位置づけられる職務

するライン生産方式と区別してとらえれば、プッシュ原理にもとづいて編成される、大ロットによるバッチ生産を原理とするジョブ・ショップ型各工程を全体としてシークエンシャルに管理する生産方式——戦時期の航空機製造やリバティ船の大量生産方式で大きく発展した——も含む概念として用いる。日米生産システムの特徴の対比は、河村 [1991]・[2005]、および Kawamura [2011] で詳しく論じている。

区分体系が、主要産業で確立された¹²⁾。そうした職務区分体系を前提に、賃金は「職務対応賃金」という特徴をもち、また、一般ワーカーの昇進・レイオフは、セニョリティ・ルールによって規制された。そうした製造現場のワークルールや労働条件は、3年ないし5年ごとの団体交渉と労働協約によって、主要企業の経営側と大労組間で合意され、維持される関係が広く普及した。さらに立ち入ってみると、主に次の3つの面が、セニョリティ・ルールを通じて雇用が保障される基幹的労働者に対して、高水準の賃金所得を補償する制度装置として組み込まれた。

第1に、COLA (Cost of living Adjustment 生計費調整条項)。これは、協約期間内の生計費の上昇を賃金引き上げに反映させる条項である。戦時期の賃金統制の基本的となった「小鉄鋼定式」を受けて、戦後再転換過程で、生計費上昇と賃金水準を結びつける関係が幅広くアメリカの労使関係の基本として拡大したことがベースとなった。

第2に、AIF (年次改善要素)。これは、協約期間中の生産性の上昇分を賃金引き上げに反映させるための条項であった。労働側の「経営権」の承認によって可能となった大量生産システムの論理の追求がもたらす生産性の上昇の一部が、この条項を通じて労働者に還元される関係が制度化されたのである。

第3に、SUB (補完的失業給付：社会保障プログラムによる公的給付に追加して失業給付を受け取るためのプラン)、医療プランなどの付加給付が制度化され、労働者の高水準の所得がこの面からも保障された。この点についても、時間賃金が抑制された戦時賃金統制のもとで、戦時労使休戦の維持と労使関係の安定化を追求した経営側が、戦時に大きく増加した利潤をフリンジ・ベネフィットの形で労働者に報酬として与える関係が主要

12) 戦時の賃金統制と関連した、全国戦時労働委員会 (NWLB) のガイドラインが重要な促進要因であるが、労使合同による職務評価が重要な意義を担った。Parrish [1948] 134-151, USNWL B [1946]: 226-259, Goldin and Margo [1992]: 23などをみよ。典型例としての鉄鋼業のUSスティールの事例については、Stieber [1959], 黒川 [1993] をみよ。

企業で広がり、戦後再転換期に制度的に定着したものであった¹³⁾。

こうした戦後の「伝統型労使関係」とその制度装置が、戦後アメリカの基幹産業の労働者の高水準の所得をもたらした主要な要因とみることがができる。実際にも、1950年代半ばのアメリカの基幹の量産産業では、大企業・巨大企業労働者の賃金・付加給付の合計でみた一般労働者の時間当たり報酬は20ドル近くちかくにも達した。これは、当時の西ヨーロッパや日本、また、国内の周辺産業の中小企業労働者と比べて、非常に高い水準であった。こうした基幹労働者の高水準の所得は、大企業・巨大企業の官僚化した経営組織の発展にともなって大量に生み出された中間管理層の所得も押し上げ、全体に所得面でみた分厚い中産層を生み出し、「持続的成長」期のアメリカ経済の著しい所得平準化をもたらした最大の要因とみることができる。この点は、後に1980年代以降、アメリカ基幹産業の主要量産企業の

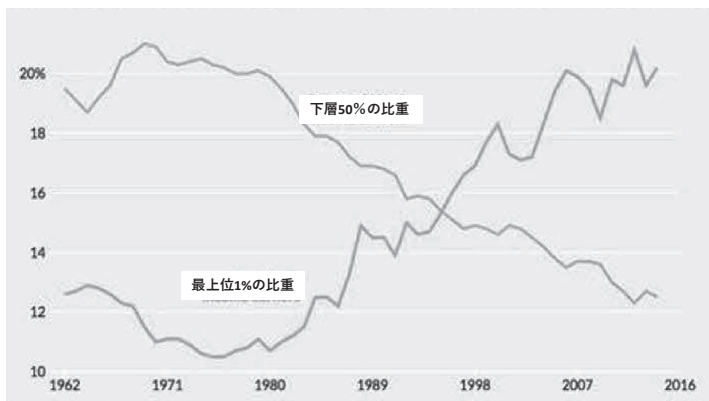
13) アメリカの戦後企業体制における「伝統型」労使関係の制度構造は、職場レベルの労使慣行から、タフト・ハートレイ法を含む国家レベルまで含め、第二次大戦期の戦時経済下の歴史的な転換と制度形成が、戦後再転換期で一定の修正を受けて、戦後1950年代初頭にアメリカの基幹の量産産業（自動車産業、家電など耐久消費産業、電機、一般機械、鉄鋼業など）の大企業・巨大企業で確立されたものである。Lichtenstein [1986]:121-136, Gordon and Others [1982] 訳書:150-155, Lichtenstein [1982]:241-245などをみよ。全体として、Seidman [1953], Cohen [1975] をみよ。河村 [1995] 第6章、河村 [1999] でも同趣旨で基本点は論じたが、パックス・アメリカナ段階のアメリカの資本蓄積体制の重要な支柱の一部としての文脈で、別途、改めて続稿にて詳論する予定である。

なお、戦後企業体体制におけるフォード＝テラー型生産システムとその生産管理および戦後の「伝統型」労使関係の制度構造の特徴については、基本は、河村 [2003] 第3章で論じた。「ダンロップ・モデル」(Dunlop [1958]) を筆頭に、数多くの研究があるが、ここでは、とくに、「段階論」の視点から、パックス・アメリカナ段階のアメリカの資本蓄積体制の基本ロジックの解明として、いわば「モデル化」した議論となっていることを付言しておきたい。とくに、1980年代末から20数年にわたる現地実態調査（1989年と2000年・2001年に実施した包括的な現地調査が中心）を通じて、自動車、電機、一般機械の組立および部品企業等において、日本型経営生産システムの現地移転が直面した、日本型とは対極的な特徴として浮き彫りとなったアメリカの生産システムの生産管理の基本ロジックとその作業管理・労務管理、および労使慣行・労使関係の特徴的な「制度構造」——日本型だけでなく、ヨーロッパやアジア等の他地域とも異なる——を、モデル的に解明した研究成果を裏付けとしている。詳しくは、河村他 [1991] のとくに第2章、河村編著 [2005] のとくに第1章、Kawamura, ed. [2011] Chapter 1 をみよ。

グローバル化とあいまった戦後の「伝統型」労使関係の転換が「格差」の拡大の大きな要因となっていることと対比すると、より明確になる¹⁴⁾。

14) 参考までに、戦後アメリカの所得格差の推移と、戦後の労働組合組織率との関係を示した図を掲げておく。

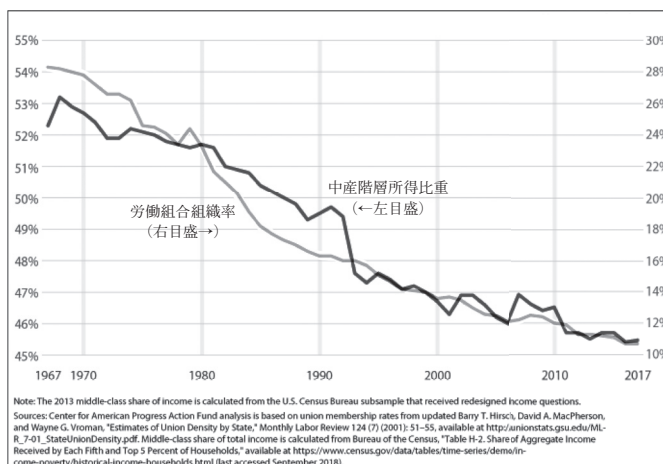
図2 アメリカの所得格差の動向：1962-2014



出所) Tomas Piketty, Emanuel Saez and Gabriel Zucman "Distributional National Accounts: Methods and Estimates for the United States," NBER Working Paper 22945, December, 2016, Fig.5より作成。

注) 単位は成人個人—既婚夫婦の所得は均等に分割。

図3 労働組合組織率の低下と中産階層所得比重の減少：1967-2017



出所) <https://www.americanprogressaction.org/issues/economy/news/2018/09/13/171663/without-strong-unions-middle-class-trouble/>より作成。

こうした戦後企業体制における「伝統型」労使関係の制度構造によってもたらされた分厚い中間層の形成と維持は、戦後アメリカの政府（財政）機能のベースとしても、重要な意義を持つものであった。第1に、基幹産業の大企業・巨大企業の主要労働者を含むそうした分厚い中産層の所得こそ、戦時税制の継続を基本とした戦後税制を通じて、軍事・福祉支出、農業保護などを含む戦後肥大化した政府財政支出を支える基盤を与えた（渋谷 [1995]）。分厚い中間所得層と潤沢な企業利潤をベースとした連邦政府の租税収入は、「軍産複合構造」や「福祉国家」、対外的「ドル散布」など、政府財政支出を伴う戦後アメリカ経済の拡張循環の補完的な構造を支えた。また、第2に、そうした中間層所得の増大は、家計貯蓄や年金基金などの成長を通じて、貯蓄性金融機関の預金の増大や生命保険会社など通じて、アメリカの信用市場・証券市場を支え、同時に証券市場の機関投資家化を進展させることになった（北條 [1992]）が、その主要因とみることができる¹⁵⁾。

（3）戦後企業体制による基本的経済拡張循環とインフレ体質の「ミクロ」構造

以上確認したように、戦後の「伝統型」労使関係を重要な支柱とする戦後企業体制が、戦後アメリカ経済の「持続的成長」をもたらす経済拡張循環の最も基本的な構造を与えたが、そうした構造によって、労務コストの増大が主要産業では、「固定費」の性格を強めて構造化された。こうした関係の「制度化」にとって、第二次大戦の戦時経済が準備した諸条件が、重要な意義を担うものであった。具体的な「制度化」のプロセスそのものについては、別途確認するが、その基本構造は、実際には、早くも戦後再転換期に登場し、それが、戦後歳転換期の終了を画する1948年末からの景気後退局面で消費支出の減少を軽微にとどめ、景気後退を軽微に終わらせた

15) この点についても詳論が必要であるが、さしあたり、河村 [2003] :159-161をみよ。

基本要因となった。しかしそうした構造は、逆の面から言えば、アメリカの戦後企業体制が労務コストの上昇圧力を構造的に組み込むことになったことを意味した。この労務コストの上昇圧力と同時に、「成熟した寡占体制」による価格転嫁を通じた吸収という戦後企業体制における基本関係が、戦後アメリカ経済の「持続的成長」と同時にインフレ体質をもたらす、ミクロレベルの構造の最も基本的な関係とみることができるのである。

アメリカの戦後企業体制が構造化した、労務コストの上昇圧力は、次の4点に整理することができる。第1に、非弾力的な職務配置が、作業者の再配置に大きな制約を与えた。労働者の技能習熟による作業効率の向上などが生じて、作業持ち時間の再配分や、人員の移動による工程間の作業量・作業時間のバランス（ライン・バランス）の再調整が大きく制約された。また欠勤が生じた場合、応援要員を準備することが必要となった。

第2に、セニョリティ・ルールがレイオフによる労務コストの削減効果を減殺した。非弾力的な職務配置によって、需要変動に対する雇用調整は主にレイオフによることになるが、同ルールによって、レイオフがセニョリティの低い、低い格付けの賃金層のワーカーに集中する傾向となった。

第3に、細分化された「職務」に基づく非弾力的な現場作業組織は、フォアマン層など多層の中間の経営管理階層を必要とした。また、ワーカーと技能労働者・メンテナンス部門、フォアマン層、中間管理層、品質管理部門など、それぞれの間の専門化された分業関係を伴った。それはアメリカの大企業・巨大企業の「ビュロクラティック」な企業組織と管理体制をさらに促進する原因となった（Edwards [1979] など）。その結果、フォアマンなど現場の監督者層および中間管理層の増大を通じて、間接労務費の増加を生じた。

第4に、労使交渉の特徴となった「パタン・バーゲニング」の問題が加わった。これは、戦後の「伝統型」労使関係が典型的に成立した基幹的量産産業の「成熟した寡占体制」と表裏一体となって成立した関係であった。労働組合側は、産業別組合組織の特性を生かして、産業内で最も業績のよ

い企業にターゲットを定め、そこで確保した地歩を他の企業との交渉でも勝ち取ろうとする「パタン・バーゲニング」戦略を採用した。そのため、産業レベルで、賃金や付加給付水準、労働条件が上方に平準化する傾向を生じた。こうした労務管理・労使関係構造によって、「労務コスト」は、産業レベルで「固定費」という性格を強めることになったのである。

そうした労務コストの上昇圧力が吸収され、企業利潤が維持、確保されることが、戦後企業体制の持続にとっては、当然の条件となるものである。それは2面から捉えることができる。

第1に、生産性の上昇によって、そうした労務コストの上昇が吸収される。第2に、「成熟した寡占体制」がもたらす製品価格転嫁によっても吸収できる関係にある。

戦後アメリカの生産性上昇に関しては、最も基本的には、戦後大企業体制に組み込まれていた生産性上昇の構造がある。まず、大量生産システムそのものが、「規模の経済」を通じて生産性の上昇をもたらす。また、労働代替的な技術革新を伴う設備投資も生産性を上昇させる。この関連では、アメリカの戦後経済と大企業体制は、技術革新とその導入を促進する関係を組み込んでいた。労働組合による企業「経営権」の承認が、テーラーリズムと自動化・機械化の結合、それに対応した作業組織の「単能工」的専門化体制といった大量生産システムの論理を経営側が一段と追求することを可能とした。逆に言えば、そうした生産性上昇による利益を、労働側は、戦後「伝統型」労使関係を通じて基幹労働者の利益として確保したのである。この関連では、後述するように、第二次大戦の戦時経済が戦後技術革新のより大きなベースを準備する重要な意義を担った¹⁶⁾。

それは主に二つの面から生じた。一つは、戦時中に、兵器・軍事技術開発と密接に関連しながら、OSRD（科学研究開発局）を軸とするナショナルプロジェクトを通じて基礎技術そのものの発展が促進されたことであ

16) さしあたり、河村〔1996〕をみよ。

る。1930年代には長期不況の影響で新技術の開発と実用化が遅滞したが、それが大きく逆転された。トランジスタ、半導体、レーダー技術、さらにコンピュータなどを核とする電子工業・エレクトロニクス、合成ゴムや合成繊維・プラスチック技術と関連した石油合成化学の発展、航空宇宙技術、原子力技術などが大きく発展し、実用化と商業化が大きく促進された。量産産業では、戦時の軍需品の膨大な規模の大量生産と関連して、製品品種の標準化、規格化、プレファブリケーション、サブ・アセンブリーなど、大量生産技術が幅広い産業に普及、拡大した。もう一つは、戦時の労働力不足と労働側の職場コントロールの強化圧力があいまって、それに対応すべく機械化・オートメーション化の技術が大きく進展したことである。D.ハウンシェルが報告しているクリーブランドのフォード・エンジン工場の事例に典型的にみられるように（Hounshell [1995]）、こうした趨勢は戦後初期から顕著に現れた。そうした発展の延長上で、戦後アメリカの主要産業では、生産設備主導型の生産効率・生産性上昇の幅広いベースが与えられていたのである。

さらに、生産技術面での技術革新の導入や大量生産システムによる生産性の上昇によって労務コスト・労務管理コストを吸収しきれない場合でも、多角化戦略による「範囲の経済」、さらにそうした組織を管理する組織能力など企業経営組織の効率化によって吸収することも可能であった。実際にも、分権的事業本部制の普及など、そうした方向で、大企業・巨大企業の経営組織の革新が進んだこと（Chandler [1990]）は、アメリカの戦後企業体制の基本ロジックから派生した重要な特徴として強調されてよい。

（4）「成熟した寡占体制」と「マークアップ・プライシング」

しかし、第2点として、そうした経営組織の革新と発展という側面にも関連が深いのが、戦後アメリカ経済のインフレ体質との関連でとくに重要なのは、主要基幹産業の大企業、巨大企業の「成熟した寡占体制」の問題である。それは、企業および産業レベルで、寡占的企業行動として、「コス

ト・プラス」による価格転嫁によって、構造化された直接・間接労務コストの上昇圧力が吸収され、企業利益が確保される関係にある。寡占度を高めたアメリカの基幹産業において、戦後の価格設定が、コストに適正利潤を加えるいわゆる「マークアップ・プライシング」をその基本ロジックとしたのである。

「マークアップ・プライシング」は、豊富な資金力と、規模の経済、価格支配力を持つ寡占的大企業の体制のもとで機能し易く、そうした産業組織の発展と相互促進的な関係にあった。別稿で詳しく補足する予定であるが、アメリカの企業システムに労賃コストの上昇圧力を構造化することになった戦後の「伝統型」労使関係は、戦後初期の1940年代後半に、戦時の大企業体制の強化と豊富な資金力の蓄積をうけて、戦後インフレの中で、労賃上昇を価格転嫁することが容易な条件のもとで成立した。それがその特質を決める上で、決定的に重要な意義をもった（河村 [1995]、第6章をみよ）。

「マークアップ・プライシング」の典型例は、戦後期の自動車産業にみることができる。市場シェアの6割を占め、同産業における最大量産規模をもつGMが、プライス・リーダーシップを握った。GMは、基本的に自らの操業率80%で利益率8%を確保しうる価格設定をしたことが指摘されているが、実際にはさらに、政府の反トラスト規制への考慮もあり、ビッグスリーのうち量産規模の相対的に小さいクライスラーが存続しうる価格設定を行っていたとされる（井上[1991]）。また、鉄鋼業においては、U.S.スチールによる「複数起点価格制」が、そうした機能を果たした（Scheuerman [1986]）。他方、電力、航空、その他の規制産業では政府規制が、また軍需産業では国防契約の「コスト・プラス」原則が、そうした価格転嫁を容易にした。構造的なコスト上昇圧力を価格転換で吸収する「成熟した寡占体制」は、同時に、産別組合組織を基礎とした労使関係に基づく、労務コストの産業大での共通の固定費化に相応するものであった。労働組合の「パタン・バーゲニング」戦略は、実際には、寡占企業のプライ

ス・リーダーシップによる協調行動と対をなすものであった。

むろん、大量生産システムによる「規模の経済」と、オートメーションに代表される労働代替的な技術革新の導入を通じた生産性上昇は、そうしたコスト上昇圧力を吸収する重要な関係であった。しかし、それが不十分な場合も、寡占的企業行動と管理価格を通じた価格転嫁で吸収できたのである。その意味で、企業・産業レベルで、戦後「伝統型」労使関係の制度構造によって構造化された労務コストの上昇圧力は、生産性上昇で吸収しきれない部分が価格転嫁される関係が確立されたといっていよい。これが、アメリカの戦後経済の根強いインフレ体質のいわばミクロ構造となったのである。しかも、先に見たように戦後アメリカ経済における主要基幹産業とその寡占企業の比重からすると、むしろサブ・マクロ的な構造であった。アメリカの戦後企業体制は、企業・産業レベルで、「賃金・物価のインフレ・スパイラル」を構造化した。戦後アメリカの戦後経済のインフレ体質は、こうした企業・産業レベルのミクロ構造にその最も基本的な要因を求めることができる。そうした生産システム・労使関係といういわばサプライ・サイドの構造は、戦後のアメリカの大企業・巨大企業の販売組織や市場組織の特質を決める重要な要因となった。

戦後のアメリカ経済の中心を占めた大企業・巨大企業システムが、その基盤とするアメリカ型大量生産システムは、もともと、少品種の製品の大量生産による「規模の経済」の追求を基本論理とし、一定期間の市場需要予測に基づく生産スケジュールを前提として機能する。サプライチェーンの面でも、また、労務管理の非弾力的性格からも、一定期間の市場需要の安定的な持続を前提にその効率性を発揮する。加えて、労賃コストの上昇圧力を内在し、それが価格転嫁される関係となった。そうした「マークアップ・プライシング」には、寡占的産業組織とともに、個々の製品ラインのレベルで拡大型の市場需要が維持されることを条件としていた。

こうしたアメリカの戦後企業体制の基本ロジックに対応し、個々の企業レベルで、寡占的経営組織や、広告などのマーケティング戦略の拡大など

経営戦略の特質が相互促進的に拡大して生じていることが注目される¹⁷⁾が、個別企業レベルあるいは各主要産業レベルでは、安定的市場需要は、マクロ経済的な需要動向によって、容易に失われる関係にある。寡占企業であっても、マクロレベルの経済の急激な縮小には脆弱性をもつ。逆に、超過需要の発展や原材料価格の急騰などのサプライショックが発生すれば、インフレ・スパイラルは大きく悪化して発展し、インフレが加速される。生産性の上昇が遅滞すれば、インフレ・スパイラルが悪化する関係となる。

むしろ、大企業・巨大企業を中心とする戦後企業体制がアメリカの戦後資本蓄積体制における拡張循環を基本的な部分で構造化し、マクロ経済的に市場需要の安定的拡大を生み出す関係が機構化されていたことが重要な意義をもつものであった。「成熟した寡占体制」のもとで、戦後労使関係の確立と普及が「制度化」されたことによって、基幹産業の主要企業の中心的な労働者の雇用保障と高い水準の実質所得が維持され、そうした基幹労働者の実質所得の上昇は、自動車、家電品など、耐久消費財部門の市場需要の中心部分を支えた。その意味で、アメリカの戦後企業体制は、第二次大戦期以来一段と強化された大量生産システムの普及と拡大を生産力の基盤として、戦後労使関係を通じて、持続的に経済拡張を実現できる経済の拡張循環を基本的な部分で構造化したことが、戦後パックス・アメリカナ全盛期のアメリカの資本蓄積体制の中心部分で経済拡張の基本循環を形成し、それが、戦後の「持続的成長」のメカニズムの最も基本的な連関を構成していたとみることができるのである。これは、「レギュレーション」理論の「フォーディズム」論が、戦後アメリカの資本蓄積と経済拡張の基本構造として強調した点であった（その構図については山田 [1991] をみよ）。とりわけ、1929年に始まる「大恐慌」に先立つ1920年代のアメリカ経済においては、こうした関係を決定的に欠いていた。そうした資本蓄積

17) Fligstein [1990], Galambos and Pratt [1988] など。さしあたり河村：[2003] 154-155頁をみよ。

の国内機構の不備が、第一次大戦による世界経済的構造変化と不均衡とあいまって、1920年代の実体経済の拡大の持続の限界を画するとともに、1929年10月に始まる株式市場の大暴落に続く「大恐慌」の長期化の最大の構造的原因であったとみることができる¹⁸⁾。

3. パックス・アメリカナ段階の「政府機能」と段階規定——戦後企業体制と戦後「政府機能」の意義

(1) 戦後企業体制と経済変動

以上は、資本蓄積体制の最も中心を占める企業レベルないし産業レベルの問題であるが、戦後の「持続的成長」現象の出現とあわせて、1950年代後半にかけて、アメリカ経済に顕在化していったインフレ体質が顕在化するとともに、事業構造の多角化、多国籍企業化、コングロマリットなど「成熟した寡占体制」とそれに伴うさまざまな特質が現れたダイナミズムを生じる基本ロジックを、単に企業・産業レベルに解消して捉えるだけでは十分ではない。アメリカの戦後企業体制は、その制度的・組織構造的特質によって、より大きな枠組みとして、マクロ経済的な安定化が不可欠の前提であったことが、重要な特徴であった。

景気循環の視点からみれば直ちに明らかになる点であるが、「成熟した寡占体制」を特徴とする戦後アメリカの資本蓄積体制において、資本主義市場経済に固有の個別企業行動による在庫投資循環や、設備投資循環、住宅建築循環を解消するものではない。また、マクロ経済的な総需要の変動は避けられないものであった。加えて、財政・金融面からのショックや、その他外部的なショックに直面する場合にも、アメリカの戦後企業体制は、いくつか重大な問題を生起する制度的・構造的な特質を内在するものであった。

18) 1930年代のアメリカ夫長期不況の原因を、ケインズ理論を援用して、「ビジネスコンフィデンス」の欠如にひとまず求めることも可能ではあるが、そうした事態をもたらした経済実態の構造的な解明がなければ、単なる空論にすぎなくなることは、補足しておきたい。

とりわけ、以上で確認した、戦後企業体制によって構造化された賃金・物価のインフレ・スパイラルそのものが問題であった。景気の加熱やその他の理由により、超過需要が大きく発展する場合や、あるいは原材料価格が急騰するなどコスト・プッシュ圧力が強まると、インフレ・スパイラルが悪化して顕在化し、インフレが加速される関係にあった。総需要の拡大は、インフレが高進しすぎない範囲内に抑制される必要があった。

また逆に、寡占的大企業であっても、個別の市場や企業レベルの行動では対応しきれないマクロ経済レベルの急激な経済の縮小が発生した場合にも、大きな問題が顕在化する。周知のように第二次大戦前には、急性的恐慌が繰り返して発生していた。もしそうした事態が生じると、次のような問題が生ずる。

第1に、すでに指摘したように、大量生産体制は、一定期間の安定的な市場需要を前提に機能する。市場需要が急速に落ち込むと、その硬直的性格が大きく顕在化する。市場の不確実な変動そのものが、生産スケジュールを混乱させることを通じて、大量生産体制の維持を困難にする (Piore and Sabel [1984])。

第2に、戦後労使関係を維持する前提条件が崩れかねない。戦後労使関係は、戦後の基幹的量产産業を中心に企業・巨大企業と大労組間の労使妥協体制として成立したものであった。その特徴は、要約すれば、一方で、詳細でかつ多段階に階層化された職務階梯と昇進系列を伴う職務区分体系に基づいた非弾力的で固定的な職務配置、セニヨリティ・ルールによる基幹的労働者の雇用保障、官僚的な経営組織と職場管理、技術部門・I E部門と現業部門との分離と専門化など、大量生産システムと見合った職場の労務管理の制度構造を持っていた。労働側も、そうした基本関係を前提した上で「ジョブ・コントロール・ユニオニズム」を展開しつつ、労使関係の安定化を受け入れていた。その結果、賃金・労務コストは、高水準でかつ固定費という性格を強めた。寡占的大企業は、量产効果による生産性の上昇による吸収をベースとしつつも、コスト上昇圧力を価格転嫁するこ

とで収益を確保する構造となっていた。市場需要が大幅に縮小し、価格転嫁が困難になれば、企業収益は大きく損なわれる。そこで賃金切り下げや大量のレイオフによる対応が幅広く生じれば、戦後労使妥協体制が大きく毀損されかねないことになる。

こうして、経済が急激に落ち込む場合でも、逆に加熱する場合でも、いずれの方向にも経済が大きく変動すると、アメリカの戦後企業体制はその存立条件が脅かされるという関係が構造化されていた。アメリカ型（フォード＝テラー型）大量生産システムと戦後「伝統型」労使関係に立脚し、「ビューロクラティック」な大企業経営組織と「成熟した寡占体制」を特徴とする戦後企業体制の構造的特質によって、戦後現代資本主義の資本蓄積体制の中心を占めるアメリカの戦後企業体制は、マクロ経済的な需要の安定的な拡大を、その重要な存立条件としていたのである。

アメリカの戦後企業体制は、すでに確認したように、また「レギュレーション」理論の「フォーディズム」論も強調しているように、企業・産業レベルで、そうした条件を基本的に構造化していたが、それは、単に企業システム・労使関係のレベルでのみ確保されうるものではない。そこに戦後のアメリカの資本蓄積体制における政府機能の意義の重要性が浮き彫りになる。

(2) 戦後アメリカの資本蓄積体制における政府機能の特徴とその理論的意義

とりわけ、戦後アメリカの国内経済においては、通常「ケインズ主義」政策として、裁量的な政府機能が強調される傾向にあるが、戦後アメリカの資本蓄積体制としては、「福祉国家」、「軍産複合構造」が——その直接的な目的や出現の理由は異なっても——、安定的な経済拡大を保障するメカニズムとして構造化されていた点が重要である。さらに、国内経済を超えて、戦後「パックス・アメリカナ」の世界的な政治経済的枠組みと制度がまた、重要な意義を担った。そうした内外の各側面が総合され、戦後ア

アメリカ経済の「持続的成長」構造が構成されていた。そこには、アメリカの戦後企業体制を中核として、政府機能や国内外の管理通貨体制、通商体制、さらに世界的な政治・軍事の機構的枠組みをも一体化した、「持続的成長」の政治経済システムというべき有機的な構造が確立されていたといっている。

次に論ずる必要があるのは、戦後パックス・アメリカナの全盛期の資本蓄積体制（その構造とメカニズム）におけるそうした国内的・国際的な「政府機能」および世界的制度枠組みについて、とりわけ段階論としての理論的意義を、その中心を占めたアメリカの戦後企業体制の以上のような基本的な構造的特質との関連で説明することである。

戦後現代資本主義においては、全体に、経済過程に対する政府機能の意義の拡大が、大きな特徴とされてきた。一般には、戦後先進国経済における「政府」の役割と機能は、「混合経済」や「国家独占資本主義」、「大恐慌回避体制」、あるいは政策的側面から「ケインズ主義政策」といった形で論じられてきた。とりわけ、すでに別稿で論じたように、大内力の「国家独占資本主義論」や佐美光彦の「大恐慌回避体制」論では——その根拠は異なるが——、いずれも、「政府」機能は、基本的に「自立性」を喪失した現代資本主義をいわば「外部的」に支えるものと捉えられている（河村[2019]: 71-75）。この点は、アメリカン・ケインズ派のハロッド＝ドーマーのマクロ成長モデルにおけるケインズ主義政策の位置づけにも共通してみられるものである。

パックス・アメリカナ段階の変質局面の重要な特徴となるが、後に、アメリカの「レーガノミックス」やイギリスの「サッチャリズム」に代表されるように、1980年代以降顕著となる新自由主義による「小さな政府」論は、そうした戦後の「大きな政府」を批判し組み替える動きであった。その重要な動因として、1970年代後半の、いわゆる「スタグフレーション」現象の中で「ケインズ主義政策」が機能不全に陥ったことがあった。その原因の根本には、パックス・アメリカナ段階の中心国アメリカの戦後資

本蓄積体制の機能不全という事態があったとみることができる。その解明には、戦後アメリカ経済の資本蓄積体制において政府機能が、「大きな政府」としてどのような意味で必然的となったのか、そこに働いた基本論理はどのようなものであったのかについて、戦後アメリカの資本蓄積体制の構造的特質、とりわけ、戦後企業体制——「段階論」としては、戦後の現実資本主義における純理論的規定としての「資本」概念の「現実態」という意義を持つ——の構造的な特質との関連で、その理論的意義が解明される必要がある。

さらに、戦後現代資本主義の段階規定との関係では、戦後のパックス・アメリカーナ段階の全盛期に、アメリカの政府機能が担った機能や役割は、中心国アメリカの資本蓄積体制の構造とメカニズムとの関係で、政治・軍事面はもとより、より大きなパックス・アメリカーナの世界編成との関連から解明する必要がある。アメリカ連邦政府は、戦後のパックス・アメリカーナ段階における世界政治経済体制の「中心国」政府であり、その機能と役割は、単にアメリカ一国に限定されたものではなかったからである。

いずれにせよ、アメリカの戦後企業体制を軸とする資本蓄積体制がもたらした「持続的成長」は、パックス・アメリカーナ段階の世界経済に対するアメリカの「編成力」の重要な柱となるものであった。結論を先取りして言えば、そうした「持続的成長」の資本蓄積体制は、戦後企業体制が構造化していた基本的な経済拡張循環に対し、政府の経済的機能の「軍産複合構造」・「福祉国家」の構造化、さらには金融当局の財政金融経済政策やその他の政府機能が、マクロ経済的な総需要の安定化と持続的な拡大を維持する重要な制度構造として、戦後アメリカの資本蓄積体制にシステムティックに組み込まれてパックス・アメリカーナ段階の中心を占めるアメリカの資本蓄積体制を構成した。それは、さらに、国際的管理通貨体制としてのIMF＝ドル体制、GATT体制、世界的軍事体制、「ドル散布」など戦後「パックス・アメリカーナ」の世界的政治経済体制をより大きな枠組みとして、とりわけアメリカドルを国際基軸通貨とするIMF＝ドル体制とそ

の金融機構が、世界的な資本主義の統合機構とする世界的規模のシステムであった。こうした点が全体として明らかになれば、パックス・ブリタニカ段階に代わる、戦後現代資本主義の発展段階としてのパックス・アメリカナ段階の中心を占める戦後のアメリカの資本蓄積体制の全体像が、具体的・現実的に明らかになるが、本稿では、パックス・アメリカナ段階確立期のアメリカの資本蓄積体制における企業体制の問題に絞って、第二次大戦期の戦時経済における「戦時高蓄積」体制における制度・組織転換を直接の前提とするものであった点を、紙幅の許す範囲で論じておくことにする¹⁹⁾。

第3章 戦後企業体制の制度・組織構造と第二次大戦期のアメリカ戦時経済²⁰⁾——戦時経済と企業体制

1. 第二次大戦機アメリカの戦時経済の特徴と企業体制

(1) 第二次大戦アメリカ戦時経済の概要と特徴

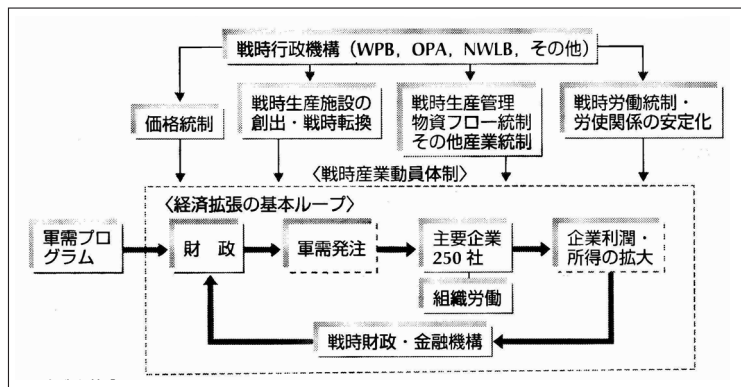
第二次大戦期アメリカの戦時経済システムは、基本的には、非常に大規模な軍需に主導され、産業動員体制を中心的な内実とする戦時特有の経済拡張の構造であり、資本蓄積の構造とメカニズムという観点からすれば、戦時「高蓄積体制」と呼ぶべきものであった（基本構図は、河村 [2003]: 55頁、図1-3——図4として再掲）。

第二次大戦のアメリカの戦時経済とそのシステムの展開は、戦後の政府

19) 政府機能の意義とさらに世界編成の問題については、河村 [2003] 第3章で基本点は明らかにしているが、本稿との関連では、パックス・アメリカナ段階の中心国アメリカのパックス・アメリカナ段階確立期の資本蓄積体制における意義を、文献、資料の典拠とともに、あらためて「段階論」の文脈から説明することが、本稿の課題となる。

20) 本章は、河村 [1994] をベースとしているが、煩瑣となるのでいちいち該当箇所をあげない。各論点については、同論文の当該箇所をみよ。また全体に、河村 [1995] のとくに第3章、第5章もあわせて参照されたい。

図4 第二次大戦期のアメリカの経済拡張の構図と戦時経済システム



出所) 河村 [2003]: 55頁, 図1-3。

機能さらには、パックス・アメリカナの世界的政治（＝軍事）・経済的枠組みの形成にも大きく関係しているが、まず全体としてみると、何よりも、アメリカの戦後の「持続的成長」の資本蓄積体制の中核を占める戦後企業体制の形成の問題にとって、第二次大戦期アメリカの戦時経済の次の3つの特質が、戦後企業体制をもたらし制度的・組織的変容に最も重要な意義を持った。①戦時経済が、戦前来のアメリカ経済の特徴であった基幹的重化学工業の大企業・巨大企業に依拠して実現されたと同時にそれを長期的に強化したこと。②戦時の「労使休戦」ないし「労使妥協体制」の形成。それは、1930年代以来のアメリカの労使関係の歴史的転換を戦時の「労使妥協体制」のもとで変質させて定着させた。③そうした大企業・大労組を中心とする産業体制を、国家が産業動員機構を通じて再編成・調整する体制であったこと。大企業―大労組の関係を軸とした産業体制とそれに国家が介入し調整する試みは、第一次大戦期に始めて出現し、1920年代の中断を経て、ニューディール期に全国産業復興法を契機として、ワグナー法のもとで産別大労組の出現とともに再現しつつあったものであった。戦時には、それがより大規模に組織化された。

むろん、戦時経済下のアメリカの企業・労働の制度的・組織的な変容は、

各産業・企業ごとに事情を異にする多岐にわたる問題を含むが、基本的には産業動員体制のこうした特質に基づいて生じ、「戦後再転換」過程を経て一定の手直しを受けながら、戦後にその特質が定着して、戦後の資本蓄積体制として定着したものである。そうした関係の基本点を要約すれば、戦時高蓄積体制」は、第1に、戦後企業体制の基本支柱を——とくに寡占体制の強化、労使関係の変化、生産システムの発展といった各側面で——直接に準備することになった。それは、①新技術の産業化の促進や大量生産技術の一層の高度化と普及を含めて、産業基盤の強化と生産システムの一段の高度化をもたらした。②戦後の労使関係の基本構造を直接に準備した。それは、アメリカ型大量生産システムにみあう労使関係を確立する意義をもった。③大企業・巨大企業の企業力を大きく強化し、産業集中度を増大させ、他の要因と相まって、戦後の「成熟した寡占体制」の確立を大きく促進した。

さらに、第2に、戦時の経済管理・安定化の経験が、戦後の国家による経済への介入と管理の発展を促進した。それは、総需要の持続的・安定的な維持と拡張を保障し、戦後企業体制のもとで展開された資本蓄積過程の国内的、さらには国際的な枠組みも準備する意義をもった。いずれの側面も、長期的発展の延長上で、要素としては戦前から出現していたともいえようが、戦時産業動員体制のもとで、一つの戦時経済「システム」として統合され、一定の修正を受けつつそれが戦後に引き継がれて戦後のアメリカの「持続的成長」の国内構造を準備したと考えられるものである。紙幅がつかたので、本稿では、第1の点を確認することにとどめ、パックス・アメリカナ段階の確立期におけるアメリカおよびアメリカを軸とする世界編成を含む資本蓄積体制の形成にとっての第二次大戦期アメリカの「戦時高蓄積」体制の意義と関連については、稿を改めて論じることしよう。

(2) 大企業・巨大企業の体制への依存

アメリカの戦時産業動員体制に現れたいくつかの重要な特質が、巨大な

軍需による著しい経済拡張とあいまって、企業体制・労使関係、政府機能を含め、戦時下のアメリカ経済に大きな制度的・組織的な構造変化をもたらす基本動因となった。とりわけ、第1に、アメリカの戦時生産は、戦前来の基幹産業の大企業・巨大企業の企業体制に依存して実現された。ピーク時の1944年には、戦前の名目国民総生産を超える規模でアメリカ経済に追加された、巨大な軍需プログラムに基づく軍需発注と戦時生産（総額3200億ドル——「1945年標準ドル額」換算）は、戦前来の大企業・巨大企業に集中した。それが、アメリカの企業体制の制度・組織変化の最大の要因となったといつてよい。

そうした特質は、初期から明確に現れ、参戦以降いっそう強まったが、それは主に、①軍需プログラムが現代の「機械化戦」・「総力戦」を古典的に体現し、しかも、②それが短期に大規模に展開されたという二つの要因によるものであった。戦前来の基幹的重化学工業の既存工業力とそれを担った大企業・巨大企業の企業体制への依存を必然化したのである。当初から、急速かつ大規模に進んだ再軍備プログラムに基づく軍需生産の展開に即応できる潜在力をもっていたのは、技術、生産設備、人員、資金などの経営資源の面からみて、そうした大企業・巨大企業以外にはありえず、軍は、こうした立場を当初から明確にとっていた（Vatter [1985]:59-60）。

しかも、第2に、そうした事情により、大規模なアメリカの軍需プログラムの中心部分は、軍当局と産業企業との直接的関係によって実現されたことが大きな特徴であった。アメリカにおいては、ドイツ、イギリスなどの他の主要国と異なり、政府の戦時調達を統合する「軍需省」方式が採用されなかったことが、戦時の「軍産複合構造」が大規模に形成される最大の要因となった。基本軍事戦略の決定と軍備調達プログラム自体の策定の基本権限は合同参謀本部が握り、それを前提とする軍事最終品の調達の契約権限は、陸軍を中心に軍そのものが握った。軍の軍需発注・調達機構は、国防期から参戦期初期に、陸軍補給隊A S S・A S F（1942年2月・43年3月）、海軍調達資材部（1942年2月）を軸として整備された（USBB

[1946]: 107-109)。調達契約方式も、戦前来の公開入札制が停止され、交渉契約方式に切り替えられ（1941年12月18日第一次戦時権限法による）（Kreidberg [1955]: 690）、軍需調達総額の約65%を占めた純軍事品の価格決定権限も軍が握った（後述）。

総額3200億ドル（レンドリースを含む）に達したアメリカの戦時生産の内容は、直接の軍需品が6割近く、非軍需品が3割強、軍事基地、兵器廠・軍需工場、住宅などの戦時建設が1割を占めた。軍需品の半分近くは航空機と船舶、2割以上をその他装備・物資（機械、鉄道設備、衣料など）、1割前後を戦闘・自動化車両、弾薬が占めた（河村 [1994]: 46, 表1をみよ）。

戦前ほとんど皆無に近かった兵器生産が大幅に拡張したが、それは、金属加工業や機械工業、鉄鋼業、自動車産業を中心とする耐久消費財産業など戦前来のアメリカの基幹的な重化学工業が担うべき内容であった。しかも、生産数量は、航空機30万機、戦車8万7千両、艦艇3千万トン商船5千万トン以上など、膨大であり、まさにアメリカに特徴的な大量生産システムによって達成された（河村 [2003]: 60, 表1-1をみよ）。また、1940年5月から1941年末の参戦直前までに、すでに軍需発注契約は400～500億ドルに達した。また、1942年前半期だけで、戦前までの総生産額の最高を上回る1000億ドル以上が発注された（軍需品680億ドル、産業拡張126億ドル、軍事建設69億ドルなど）（USBB [1946]: 113）。

1940年6月～44年9月（戦時生産のピーク時）に、1万8539社と結ばれた政府戦時供給主契約1750億ドルうち、上位100社が7割近く、最上位30社でほぼ半分、上位250社がほとんどすべてを占めた。最大のGMは138億ドルと巨額であり、ビッグスリー合計で220億ドルと全体の13%を占めた（河村 [1995]: 106, 表2-1をみよ）。中小企業（500人以下雇用企業）は、ニューディール以来のルーズベルト政権の中小企業への政策スタンスや、それを反映した小規模戦時工場公社SWPCの活動などの諸措置にもかかわらず、一次以下の下請を含めても、約3割を占めたにすぎなかった（US Congress, Senate [1946]: 32-33）。

軍と産業大企業・巨大企業との直接的な関係が大規模に形成されたことが、アメリカの戦時生産体制の最も中心的な関係となった。兵器の技術開発・仕様の標準化などでも両者は非常に密接な関係に入った。これは戦後の「軍産複合」構造と本質的に同じものである。しかも、戦時のそれは、非常に大規模であった。その結果、第二次大戦期のアメリカの産業動員体制は、戦前来の大企業・巨大企業の企業システムに大きく依存して実現されたのである。ごく単純化すれば、W P B（War Production Board 戦時生産局）を中心とする産業動員の戦時行政機構の基本的機能は、そうした戦時経済の基軸的な部分である軍一大産業企業の直接的な関係を前提として、民生経済の維持を図りつつ、戦時生産体制を全体として機能させるための「調整」と「統制」にあったのである²¹⁾。

こうした、第二次大戦期のアメリカ戦時経済システムは基幹産業の主要大企業・巨大企業への依存という特質が、戦時期にアメリカの企業体制に大きな制度的・組織的変容を生じ、戦後企業体制を形づくる上で大きな意義を持つ基本動因となった。続いて、その点を、主な側面に立ち入って、順次確認しよう。

2. 戦時経済と企業体制

(1) 生産の戦時転換と国家主導の生産力の形成と拡充

第1点は、戦時産業動員体制による戦後企業体制の生産力および産業基盤の形成との関連である。

第二次大戦期のアメリカ戦時経済における大規模な軍需の内容は、戦前の平時とは大きく異なる生産編成を要し、しかも、戦前までのアメリカの生産能力を量・質とともに大きく凌駕するものとなった。その実現には、戦前来の平時の工業力の大規模な戦時転換と同時に、戦前にほとんど存在していなかった兵器生産を含め、政府資金を大量に投入した国家主導の生

21) 以上、河村 [1994] :48-51をみよ。

産能力・産業基盤の創出と拡充を不可避とした。その結果形成された戦時の生産能力と産業基盤の拡充は、内容の高度化を含め、アメリカの戦後企業体制の企業力の大きな源泉となったことが、強調されてよい。

既存工業力の「戦時転換」は、すでに、参戦（1941年12月8日）前の1941年夏から年末にかけてL命令（制限命令——生産数量の削減ないし生産の完全禁止命令）とM命令（保全命令——特定資材の使用制限による個別的資材の配分統制）を通じて、自動車生産を中心に耐久消費財産業の生産の削減と、非必須建設・建築の抑制措置によって開始された。参戦後、主要産業のほとんど全面的な戦時転換が、1942年の前半期に大規模に実施された。同年4月には乗用車生産が完全に停止され、7月までに戦時転換がほぼ完了し、以後、戦時生産の中心的役割を担うことになった。住宅建築もL-41命令によって新規の建設・建築活動が大きく抑制ないし禁止され（500ドル以上の非必須住宅建築は実質上禁止）、年末までに戦時生産施設・軍事建設の見直しも含め規制が強化された。42年末には産業機械・設備製造産業が戦時転換された。この結果、転換可能な生産施設はほとんど戦時生産に振り向けられた。調理用加熱器具、自転車、タイプライター、農業機械、パルプ、紙では、民生維持のため、中核企業への生産の集中化措置もとられた（他の集中化計画は放棄された）（USWPB, McCauley [1947], USCPA [1947]: 316, 320-321, 324-331, Novick et al [1949]: 286-302など）。

ピーク時でも戦時生産の比率が低いもの（食品・繊維産業など）や、生産品目に大きな変更のないものもあった——金属加工業の中でも、内燃エンジン、自動車電装品などは、需要の主力はほとんど軍需となったが、製品は戦前と基本的に同じであり、工場自体の戦時転換は必ずしも必要ではなかった。しかし、自動車、家庭用設備品、航空機、造船、建設などでは、工場施設のほとんどすべてが兵器・軍需生産に転換された。自動車産業では、戦闘用・その他軍需生産が総出荷額の86%を占めた。こうして、戦時生産に最大の潜在力をもっていた自動車産業を中心に耐久消費財、金属加工業など重化学工業が戦時生産の中心部分を担った²²⁾。生産能力の創出・

拡充が現実には生産力化し始めたことと相まって、戦時生産は1943年に急速に増大した。同時に、耐久消費財生産・住宅建築の禁止措置は、所得の大幅な増加と相まって、戦後に大規模な「繰延べ需要」を累積する効果をもった。

他方、国家主導の戦時生産力基盤の大規模な創出・拡充は、1940年末までに定式化された金融主要4方式——①必要証明書に基づく加速度償却、②緊急工場施設契約E P F C、③国防工場公社D P C、④政府直接金融・所有の4方式——のもとで、1941年春から本格化し、1942年にピークを迎えた。戦時期を通じて、製造業の戦前生産施設価額の1.5倍（名目）以上に当たる250億ドル分の新規生産施設が追加された。しかも、直接・間接の連邦資金によるものが実にその6割以上を占めた（河村 [1995]:118, 表2-2をみよ）。民間企業が1930年代以来の遊休生産能力の存在と戦争の継続期間への疑念から、能力拡大に消極的であったこと、また、もともと商業的用途に適さない兵器等の生産施設の創出が必要であったことから、国家主導の能力の創出と拡充が必然化した。

金融主要4方式のうち、②は国防期前半のつなぎ的な方式であり、①と③、④が主な機能を果たした。④は主として兵器廠タイプの生産施設に利用され、陸軍省のサンフラワー兵器廠を筆頭に89億ドルが投下された。工作機械や機械加工設備など汎用性の部分は戦後利用された。戦後も商業的用途のある汎用性の高い生産施設に主に利用されたのは、①と③で、と

22) 開戦時、自動車産業は、部品、下請けメーカーを含め、1050工場で50万人を直接に雇用し、700万人を間接的に雇用するアメリカ最大の製造業部門であった。全国の新鉄鋼の51%、板ガラスの75%、装飾用皮革の68%、ゴムの80%、総鉄鋼生産の18%以上、アルミの10%近く、銅の13%、鉛の34%など、原材料・資材の最大の消費産業でもあった。Nelson [1946]: 212-216。また、同じくNelsonによれば、参戦以降の自動車産業全体が戦時生産に占める比重は約20%で、航空機エンジンの75%、機関銃の1/3近く、戦車・同部品の80%近く、ディーゼルエンジンの半分、自動車車両の100%を占めた。個別品目別には、偵察車・キャリアで92%、航空機爆弾で87%、陸軍ヘルメットで85%、戦車で57%、カービン銃で56%、機関銃で47%、航空機機体で10%、魚雷、地雷で各10%、水雷で3%といった数字が報告されている。Rae [1959]: .158。

くに③が最も重要な意義をもった。③は、産業復興公社 R F C の子会社として設立（1940年 8 月）された国防工場公社 Defense Plant Corporation- D P C が、政府資金で建設された国防・戦時生産施設を所有し、民間企業にリースするものであった。陸軍省後援のクライスラー戦車工場（1 億700万ドル）やユタ州ジェネヴァの統合製鉄所（約2 億ドル、U S スティール子会社操業）など、2300件の工場・設備に総額69億8200万ドルが投下された。R F C 全体としては、D P C プロジェクトを含め、国防・戦時総額約98億ドルが貸付けられた。D P C を通じた政府所有の生産能力は、合成ゴムで96%、マグネシウムで90%、航空機・エンジンで71%、アルミ金属で58%、アルミニウムで50%に達した（White [1980]:90）。①は、第一次大戦期に起源をもち、戦時生産施設であることを証明する「必要証明書」によって、5 年間で設備投資を償却するものであった（1940年10月導入）。約67億ドルの民間資金がこの方式で投下された。結局この部分も民間資金によるとはいえ、国家に主導されたものであった²³⁾。さらに、戦時生産用の流動資本供給にも、連銀保障生産貸付（「V ローン」・「V T ローン」）によって、連銀が重要な役割を果たした（Abott et al [1944], 河村 [1991b]: 109頁）。設備投資資金も運転資金も国家に大きく依存したことも、大きな特徴であった。

23) 国家主導による生産能力形成の必然化と、金融 4 方式の内容に関しては、河村 [1986] 46-58にまとめてある。White [1980] Chapter 3: 19-49, USDW, Smith [1959] Pt. Five, 437-502 などを見よ。戦時の施設拡張・建設活動の全般的な問題に関しては、河村 [1991b]: 123-133。USCPA, WPB, McGrane [1945] もみよ。特別償却制の導入過程に関しては、USWPB, Allen [1944a] をみよ。戦時施設拡張の統計数字は、USCPA, WPB, BOC [1946] による。個々の産業については立ち入らないが、各主要産業における戦時生産の実態と生産施設 拡張問題については、主として以下の諸文献を見よ。鉄鋼業に関しては、USWPB, Hauck, [1945], USFTC [1946], USWPB, Harrison [1947]。アルミニウムに関しては、USWPB, Wiltse [1946], マグネシウムに関しては、USFTC [1945], 工作機械に関しては、USWPB, McGrane and Thomases [1947], Wagoner [1966] をみよ。造船に関しては、USCPA, WPB, Coleman [1945], WPB, Mowry [1944], 航空機に関しては、USCPA, WPB, Sitterson [1946]。その他、銅に関しては、USCPA, Kinzie [1947], 航空用ガソリンについては、USWPB, Turrel [1944], 合成ゴムについては、USCPA, Auxier [1947] をみよ。

以上のように、大企業・巨大企業が大部分を担った基幹的重化学工業の既存工業力が、国家主導の設備投資で大きく強化されつつ戦時転換された生産体制が、第二次大戦のアメリカの戦時生産を支えた生産力の本体であったことがわかる。それは、戦後のアメリカの資本蓄積体制の中核を担った基幹的大企業・巨大企業の生産能力と産業基盤を直接に準備する重要な意義を持つことになった。

第1に、D P C施設を中心として、戦時契約が集中した基幹的重化学工業の大企業・巨大企業の生産能力を直接に増強し、戦後生産力の基盤を与えた。とりわけ、戦時に形成された生産能力は、戦後民生用にも汎用性が高く、製造業の戦時の追加生産施設のうち約200億ドル分は小さな転換だけで戦後の生産に使用可能であったとされる（河村 [1995]:279頁、表7-1をみよ）。国家資金による生産施設の3分の2（投資額）は、軍需主契約企業が操業し、戦後、大部分が安価に操業企業に払い下げられた（一部は国家安全保障条項付き）。1948年12月末の戦時資産庁W A Aによる28工場のサンプル調査では、戦後の利用価値を基準とした「公正価格」基準にもとづいて、原費用の6%~82%の間で処理されたと報告されている（White [1980] 104）。また、民間資金分の6割は上位250企業が占めていた。戦後、これらは償却が大きく進んでいた。いずれもかなりの部分が、終戦後の再転換過程を通じて、追加投資を伴いつつ既存企業の戦後の生産能力に組み込まれたのである。

第2に、こうしたアメリカの戦時に増強され、戦後に受け継がれた生産能力は、1930年代の停滞を逆転し、アメリカの戦後の工業力の質的な高度化を促進したことも重要である。①新鋭設備の導入および機械設備の更新が大きく促進された。製造業の戦時の拡張総額の5分の3近くは新工場建設で占められ、その多くが最新鋭のレイアウト、照明、電力設備をもつものであった。老朽化した工作機械設備も大きく更新され、1930年代を経て老朽化した戦前来の工作機械とはほぼ同数の新鋭工作機械が追加された。これも大部分D P C資金によって与えられ、多くが戦後安価に払い下され

た。②生産システム面でも、軍需品の短期・大量生産の圧力から、自動車産業を軸に戦前までに発展していた大量生産技術が幅広く適用された。それは航空機・造船業で典型的に現れたが、他の戦時産業でも、製品設計・仕様の標準化・規格化、製品種類の縮小、機械化・自動化、サブ・アセンブリー、プレ・ファブ方式の導入、組立の集中などが幅広く展開された。産業組織の面でも、CMP（Controlled Materials Plan 統制物資計画）による資材フローの統制手法は大量生産手法を幅広く適用するものであった（後述）。加えて、単能工的職務区分体系・職務対応賃金の拡大などそれに適合的な労務管理の定着も促進された。労働力の質的な面でも、大規模な戦時労働者の訓練・再訓練を通じて、1930年代に停滞したリード・職長や熟練労働者の供給に大きく寄与した。

実際にも、戦時期に生産性は大きく上昇した。製造業の労働生産性は、1939—45年に30%上昇し、年平均5%で伸びた。これは1920年代の年平均（3%）の倍近い。また、総要素生産性は同期27.2%、年平均4.5%の上昇を示し、1920年代より大きい。非戦時産業では、労働力・資材不足や統制による生産削減で生産性は低下ないし停滞したが、それを大きく上回る戦時諸産業で著しい生産性の上昇が生じた。航空機、造船、その他兵器産業でとくに顕著であったが、戦時産業全体でかなり生産性が上昇した（Kendrick [1961] Table A-XXII, 334-335, USDL, BLS, Gody and Searle [1946] 893-917など）。

さらに、③戦後の新産業の登場にも大きく寄与した。合成ゴムや航空用ガソリン生産と関連した石油合成化学、マンハッタン計画による原子力の実用化、電子工学など、国家主導で技術革新や新技術の産業化が促進され、戦後の新産業と「先端」部門の直接の前提となった。これは、戦後の耐久消費財中心の産業構造が再現するなかで、産業的厚みを増すとともに、戦後の軍産複合体・軍需産業の重要な基盤となった（楊井・石崎編 [1980]：40-41など）。

第3に、社会資本・その他の産業基盤が強化されたことも、1930年代の

不振を補って、戦後企業体制の産業基盤・工業基盤を強化するものとなった。こうした側面では、農業で75億ドル、石油採掘・鉱業で34億ドル、ガス、灯火、電力、運輸・通信などの工業サービスで92億ドル、ハイウェイ、道路、住宅その他の非工業サービスで178億ドルと、総額約370億ドルが投下された（河村 [1995] : 118, 表2-2をみよ）。連邦資金の比重は低く、戦時生産関連が中心であり、「非必須」民生部分は戦時建設規制で抑制されたため、全体規模は1930年代と比べてそれほど大きくないが、新規の工業発展地域（北東部の旧来の地域に加え、南西部、西海岸）で重点的に生じた。大量の労働者の流入に対処した生活基盤整備、公益事業・社会資本整備が行われた。電力に関しては、戦時の建設規制で発電能力は約26%増加したにとどまったが、地域間電力プール化と広域送電・配電網が形成された。石油輸送では、テキサス産油地域から東部ニュージャージーにいたる政府所有の大規模なパイプラインが建設され、送油コストが大きく引き下げられた（USWPB, Krug [1946], USSPA [1946]）。これ以外にも、原材料供給体制の面でも、戦略・必須物資の輸入備蓄プログラム、英帝国地域を中心とする原材料の連合国間調達の調整を含む輸出入統制などを通じて、供給体制の拡充がやはりかなりの規模で推進された²⁴⁾。

戦後企業体制の特質の形成と企業力の強化という問題としては、以上のような生産能力および産業基盤の強化に加え、第2点は、戦時統制による企業体制の制度・組織変化が重要である。その関連では、第1に、戦時生産統制・管理機構の特質、第2に、戦時価格統制の特質、第3に、戦時労使関係の特質との関連が重要な側面である。本稿では、紙幅の関係で主に第1と第2の点について詳しくみて、第3については、稿を改めて論じることしよう。

24) 以上、基本は、河村 [1994] : 51-58頁による。戦後企業体制の基盤拡充との関係については河村 [1995] : 278-293頁もみよ。

2. 戦時統制による企業体制への影響と「制度」・「組織」の変容

(1) 戦時生産管理と企業体制

アメリカの第二次大戦期の戦時生産体制の現実の作動は、通常の価格変動を通じた市場機構による需給調整を——全般的価格統制によって価格変動を直接的に抑制しながら——、WPBを軸とする国家の戦時行政機構を通じた生産フローの統制と管理が、基本部分を代替して確保されたことが、著しい特徴であった。その中心機構は、国防期の初期（1940年8月）の自発的個別優先統制として出発し、国防格付け計画 Defense Supply Rating Plan-DSRP、参戦期初期までの生産必要量計画 Production Requirement Plan-PRPを経て、最終的には、1943年第1四半期からの統制物資計画 Controlled Materials Plan-CMPによる基礎資材の全般的配分統制で完成された。それを軸として、L命令（生産制限・禁止）、M命令（保全命令）、個別的優先統制、在庫統制などが複雑に補完する形で、戦時生産統制の体系が出現した。その大きな特徴は、やはり大企業・巨大企業の企業体制・産業組織に依存して機能したことであった。

最も初期の自発的個別優先制は、第一次大戦期の主要な手法であった。それは、軍が決定する軍需調達計画の優先度に応じて、個別軍需最終品の発注契約に優先順位を付与し（優先証明書による）、最終品製造企業の既存の供給連鎖の体制に依存して、その優先的確保を図る措置であった。これは、その統制手法の特質から、1941年春以降の供給制約の拡大によって「格付けインフレ」を招くなど機能しなくなった。もともと、初期の個別統制は——L・M命令を含めて——諸産業の供給体制全体と関連させた明確な統制の量的基準を欠き、しかも対症的に「場当たり」的に実施されていた。そのため、戦時産業統制全体に基準を与え、基本資材の総必要量と総供給の量的均衡をはかりつつ物資フローを確保する第二次大戦特有の機構として、基礎資材の全面的配分統制が登場した²⁵⁾。

25) 戦時生産統制・生産管理全体については、河村〔1995〕第3章で論じている。さらに詳し

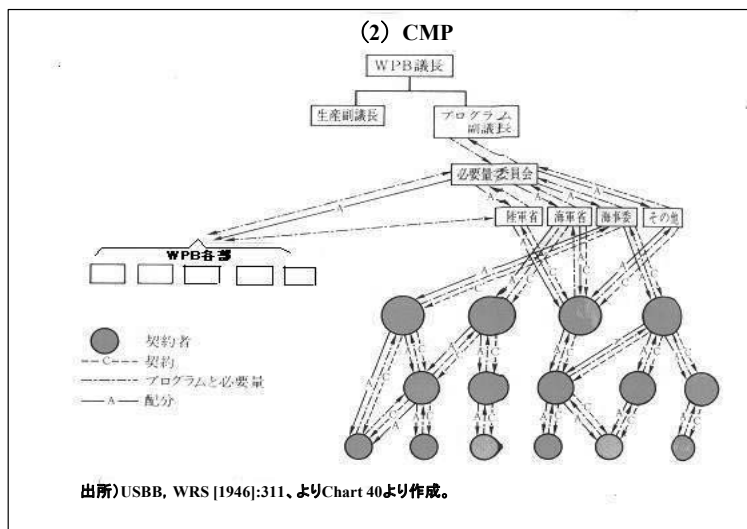
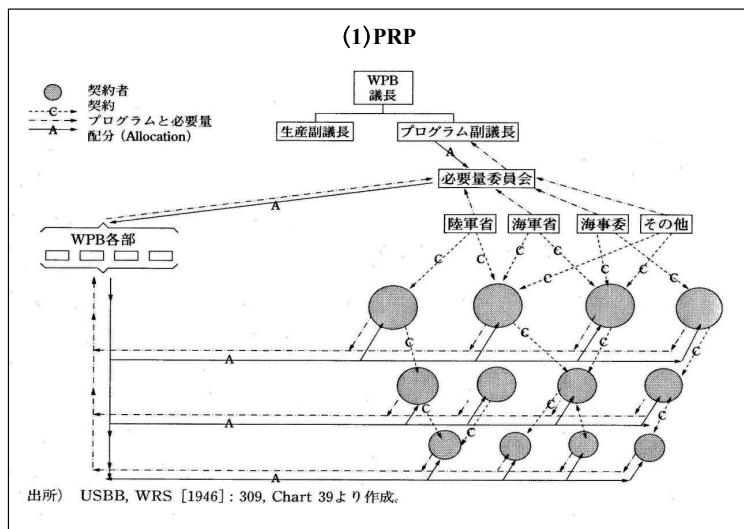
こうした全面的配分統制は、PRPの失敗とCMPへの転換に明瞭に現れたように、結局は、大企業・巨大企業の産業組織とサプライチェーンを含む供給体制への依存という性格がより明確となった。とりわけ注目されるのは、戦時期後期に導入されて、生産フローの全面的配分統制の機構の要となったCMPであった。CMPは、「アメリカ全体に大量生産テクニックと経験を適用する」(USCPA [1947]: 487) 意義をもつもので、「戦時に創出された最も複雑な行政機構」(Novick et al [1949]: 167) とされる画期的な資材配分の統制システムであった。アメリカの戦後企業体制の特徴となったアメリカ型生産システムの普及と深化を大きく促進する意義をもった。

1941年秋に登場し、参戦後、産業動員の全面化に対応して1942年6月に全金属消費産業を対象に強制化されたPRPは、基本的に工場ごとの生産計画とそれに基づく必要量の申請をベースに、基礎生産資材（重要非鉄金属および非鉄金属合金、鉄合金、鋼とその製品、化学品、非金属鉱物、農林水産品など）を、WPBが企業のサプライチェーン（供給連鎖）にいわば「横から」介入して、軍需・必須民生生産の供給体制の各レベルに直接配分統制する「水平的配分」手法を採用していた（図5）。統制対象産業を金属消費製造業に絞ってはいたが、最も基本的な生産資材の配分を統制することで、生産統制体系の全体の軸心を与えようとするものであった。

しかしPRPは、その「水平的配分」の原理と関係して、大きな限界を持つものであった。第1に、PRPは、個別品目ベースで統制され、しかも軍の契約発注機構と十分な関連づけがなく、資材の過大発注を防止できなかった。また、軍備調達計画自体の削減を強制する機構を欠き、シビリアン・コントロール原則を貫徹できなかった。とりわけ、第2に、運営上の最大の問題となったのは、個別生産主体別の申請にもとづく「水平配分」手法そのものにあった。個別主体別の配分統制対象が約1万5000工場に達し、事務手続きが膨大となって処理能力を超え、配分統制の実施が遅滞し、戦

い経緯については、河村 [1986]: 45-46頁, [1988]: 13-15頁, [1990]: 113頁, [1991a]: 90-105頁などをみよ。

図5 PRP・CMPの概念図



時生産のスケジュール通りの達成に失敗した。こうしたPRPの欠陥を是正するため、より直接に戦時主契約企業の産業組織とサプライチェーンに依存して機能する「垂直的」配分統制特を特徴とするCMPが導入されることになったのである（1943年第2四半期から完全導入）。WPBも、産業動員政策全般の策定機能の大部分が戦時動員本部 Office of War Mobilization—OWMの設置によって分離された上で再編され、その実行機関としての性格を強めた。

CMPは、統制対象を最も重要な基礎資材（炭素鋼、合金鋼、銅、真鍮、アルミ＝統制資材）に絞り、軍が決定する軍需調達計画とその優先度にしたがった生産の全般的スケジュール化措置——WPBの生産執行委員会がその中心——を前提とし、主として二つの生産情報の流れを通じて統制された。①陸、海軍、海事委、必須民生関係はWPB、連合国援助関係はレンド・リース庁など、各プログラムの政府管轄機関が「統制資材」の「要求機関」として指定され、各プログラムごとに、個々の戦時主契約企業がその供給連鎖の下部のサプライヤーからの統制資材の必要量を集計して提出された必要量を、WPBの必要量委員会で統制資材の総供給量との関係で調整し、各プログラムごとに「要求機関」に対する資材割当量が決定された。②その統制資材の割当量が、各調達品の供給連鎖の頂点に位置する主契約企業（基幹産業の大企業・巨大企業）に配分され、順次サプライチェーンの下部におろされる。こうした方式で統制された（図5）。

CMPは、運営上の手直し・効率化の問題を残しつつも、1943年末までには完全に有効に機能し、終戦直後まで継続された。CMPの「垂直的」配分手法に適さない汎用的部分品等（いわゆる「B品目」）に関しては、品目を限定してPRPと同一の「水平的」手法が導入された。他方で、木材、紙・パルプ、繊維などの特定品の不足が顕在化する一方、部分品・半製品の生産・納入フローの統制が残された。これも、1943年初め改善され、6月には、船舶、戦車、ゴム工場などに対する不可欠部品・半製品納入に「垂直」的手法に基づく部分品スケジュール計画 Components Schedule Plan—C

S Pが導入された。

こうして、CMP——および補完的な部品・部分品の生産・納入統制——の導入を軸として生産・物資のフローの統制機構が完成されたが、その意義は大きかった。それは、アメリカの戦時産業体制全体の円滑な作動を保障する基本メカニズムを確立した。①戦時経済の最大のボトルネック要因となる基本生産要素を、戦時生産・供給体制の各部分に効果的に配分し確保させる機構を提供した。それによって、各生産プログラムの計画にそった達成を保障する基本機構を与えた。しかも、②軍需・必須民生諸プログラムを供給能力総体に見合って、個別かつ詳細に削減・調整し、戦時生産全体として需給均衡を達成するための基準と現実の機構を与え、戦時生産管理の軸心部分を確立した。統制資材は、型ないし半製品別・合金種類別等にかなり詳細に分類（実際の運用は17種類）され、それぞれ細かく需給均衡させる機構を含んでいた。割当量の決定過程で軍需調達計画自体が削減を受けるため、軍需調達計画自体の削減をも強制する機構を含んでいた。

また、各統制資材は、割当量以上は原則として発注し得ず、統合的調整機構が申請者による過大申請を抑制するものであった。それは、その他、L命令、M命令、個別優先統制など各種の個別的統制の実行に基準を与える意義をもった。同時に、その「垂直的」配分の原理により、戦時主契約企業の既存のサプライチェーンと産業組織により直接的に依存して機能するものであったのである。まさに、自動車産業などを中心に戦前から普及していたアメリカ型大量生産システムのサプライチェーンと生産フロー管理の方式を、アメリカの産業全体に適用して機能するものであった。それはまた、軍需発注の主契約が集中した大企業・巨大企業が、下請・サプライヤー企業への二次的な資材配分の割当を決定する権限を握ったことによって、戦時経済下での主要大企業・巨大企業の経済的支配力の源泉を与え、戦前来のアメリカの大企業・巨大企業中心の企業体制をより強化する重要な意義をもった²⁶⁾。

26) USBB [1946] Chap: 10. 全体的には、USCPA [1947]: Pt. III, Chapter.12, Pt. IV, Chapter6 な

(2) 戦時価格統制の特質と企業力の強化

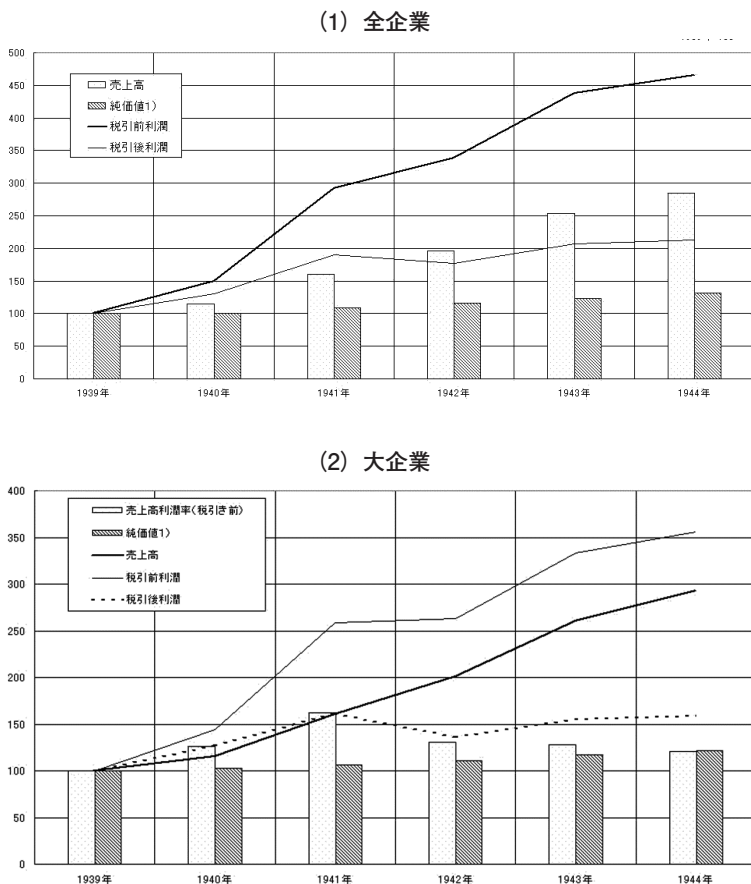
アメリカの大企業・巨大企業の企業体制の強化において、第二次大戦期の戦時統制のもう一つの重要な側面は、価格統制の特質との関係である。アメリカの戦時価格統制は、基本的には、企業に対して利潤を大きく確保させて生産の促進を図るというアメリカの戦時産業動員の原理を反映した特質をもっていた。その結果、膨大な軍需発注による戦時の売上高の大幅な増大、戦時の生産性上昇や実質賃金の抑制とも相まって、軍需主契約が集中した戦時産業の大企業・巨大企業を中心に企業利潤を大きく増大させた。それは、戦時増税と戦債を通じて政府戦時金融を支えると同時に、同時に、内部留保の増大と政府当局の戦時公債操作を通じて著しく流動性が高められた政府債の保有の増加によって、1930年代の大不況期に毀損された企業財務状況を反転させ、企業の財務体質を大きく改善して企業を強化するとともに、戦後の主要大企業・巨大企業の自己金融化を大きく促進する基盤を与えることになった。

O P Aの全米主要2230社の調査では、1936-39年平均と比べ、1942-45年の税引き前利潤総額は、調査企業合計、製造業合計ともに2.8倍となった(USOTC, OPA, [1947] Pt. II, 40-46, Table 6)。とくに戦時産業の増大が著しく、耐久財では、航空機・部品、鉄道設備、自動車両部品・アクセサリ、木材品、機械、鉄鋼など、非耐久財では、羊毛繊維、ゴム製品、綿繊維などで大きく拡大した。また、非製造業でも瀝青炭を筆頭に、娯楽サービス、卸売り、小売りなど著しい利潤額の増大を生じた(図6)。商務省データでは、製造業全体で3倍強、戦時産業で約3.5倍、非戦時産業でも2.6倍となった。中小企業でも大きな利潤額の増大がみられた(Worsley [1949]: 326-328)。

戦時価格統制は、国防期の1941年春から、鉄鋼、アルミなどで、主要企

どをみよ。また、戦時生産統制・生産管理とその意義については、河村 [1994]: 56-61頁、および全体的には、河村 [1995] 第3章をみよ。

図6 戦時期の企業利潤の増大（鉱業・製造業）



注) 鉱業・製造業のOPAサンプルによる。

出所) Worsley [1949]: 380-382, Table 25-27より作成。

業・業界団体との非公式・公式の協定を通じた「選択的統制」として開始されたが、とりわけ参戦直後の1942年緊急価格統制法 Emergency Price Control Act の成立によって法的根拠が確立され、1942年4月からの最高価格一般規制General Maximum Price Regulation-GMPRの発令が、全般的

価格統制の画期となった。GMP Rはほとんどの商品に対して1942年3月の最高価格に上限価格を設定し、同時に、全米の追加302地域の一連の家賃統制命令が発令された。しかし、賃金・農産物というニューディール以来の政治問題を含む分野と、「軍需品」という軍に対するシビリアン・コントロールの貫徹という特殊な政治問題を含む分野は統制外にあった。「純軍需品」は軍需調達の効率を優先する軍との管轄争いが激しく、結局、O P A・陸・海軍の三者協定（1942年9月）でO P Aの統制から除外された。この結果、軍の調達品価額の約65%がO P Aの上限価格規制から離れた。これは軍の調達契約による規制にまかされ、戦時の「軍産複合構造」の重要な側面となった。

戦時の労使関係の固有の問題を含む賃金・俸給の統制も、緊急価格統制法から除外された。生計費の中心である農産物（とくに食料と衣料品）は、1930年代以来の農業救済の延長上で、戦時供給増にむしろ価格引上げが用いられた。この結果、生計費と賃金のスパイラルによる戦時インフレの高進を抑止できなかった。その抑止のため、同年10月に価格安定法 Price Stabilization Act が導入され、経済安定本部 Office of Economic Stabilization-O E S の設置とともに、統制価格を押上げる賃金引き上げの抑制と、農産物の価格上限設定基準が変更されたが、農産物価格はむしろ騰勢強めた。

このため、最終的に、「超完全雇用」状態が進行し、労働力不足が全般化した1943年4月後半に「現状保持」命令（大統領行政令9328）が発令され、価格管理長官と戦時食料長官に生計費に影響するすべての商品に価格上限設定が指令された。多数の小売商品、とくに食料品に、①地域ごとに厳密な価格上限リストによって小売り店レベルで統制する「地域社会価格」制と、②主に国防供給公社 Defense Supplies Corporation-D S C による補助金で小売価格を直接引下げる措置も導入された。その後も衣料品価格の上昇が続いたが、生計費上昇はほぼ抑制された。労働力配分措置の全国化と賃金統制の展開と相まって、1943年後半にかけて価格機構の作動をほぼ抑制する全面的価格統制に近いものが形成され、価格統制は、始めて有効

に機能するにいたった²⁷⁾(戦時の全体的価格動向については、河村「1995」: 202 図5-1, 214 図5-4, 206 表5-1などをみよ)。

戦時期の価格上昇は、第一次大戦期と比べて大きく抑制された。しかし、企業利潤を確保させつつ戦時生産を確保し促進する特質はかなり明確であった。第1に、OPAの価格統制から分離された軍の直接的調達品(純軍需品が中心)の価格決定は、調達自体の確保を優先する軍の立場から、とくに「コストプラス」原則が中心となった。このため、OPAよりもさらに利潤保障の性格が強い面を持っていた。この点は、軍の調達主契約がとくに重化学工業の大企業・巨大企業に集中していたことと相まって、とりわけこうした部面に利潤の累積を生むこととなった²⁸⁾。

第2に、一般価格統制でも同様の性格が明瞭に現れた。「選択的統制」では、鉄鋼、アルミなど「管理価格」の存在するところでは、価格統制機関と企業または業界団体との非公式・公式協定で価格の抑制が図られ、戦時を通じてそれが有効であった。とくに一般価格統制価格の決定方式は、戦前「ベース期」以上の利潤を確保させるかまたは「コストプラス」原則を基本とし、しかも実際の運用では種々の緩和措置があった²⁹⁾。

参戦期前半(1943年初めまで)に、統制価格の決定方式の中心となったのは、第一次大戦期と類似する「産業利益 industry earnings 基準」または「総計利益 aggregate earnings 基準」であった。これは、特定産業の主要部

27) 以上の価格統制の経過と特徴について、とくに挙げた以外にも、主として、Worsley [1945], Harris [1945], USOTC, OPA [1947], Chandler and Wallace [1951] の各所をみよ。

28) Worsley [1949]: 137-235. とりわけ209-215の要約をみよ。Harris [1945]: 259-264もみよ。

29) 第一次大戦では、平常生産高の大部分(90%)の供給に必要とされる限界生産者の戦時コストを基準に統制価格を決定する「大量 the Bulk-line 基準」が一般に用いられた。これは、残りの潜在的生産を排除すると同時に、低コスト生産者には超過利潤を発生させるため、第二次大戦では、OPAはできる限りこの方式の弱点の回避に努め、いくつかの価格決定基準が開発された。Worsley [1949]: 40. その意味では、第二次大戦期は、第一次大戦期より利潤抑制的であった。しかし、実際には種々の統制価格の基準は、上限価格や許容利潤の上限を確定するため、主に価格引き上げの必要を決定するために用いられ、また、基準自体の適用が厳格でなく、しかも、利潤統制の側面は副次的であったとされる。またコスト計算の技術的・行政的困難があったため、全体に過去の価格に依存する傾向となったという。ibid.: 45.

分（1943年半ばまでは産業の産出高の60％、それ以降は75％）に対して、ベース期——基本的に1936年－39年＝超過利潤税の基本ベース期と同じ——に得ていた税引き前利益の合計額を保障する水準以上の上限価格を設定するものであった。また、複数製品の販売企業の場合には、「最小生産物 minimum product 基準」が用いられた。これは、製品ラインをやめたときに浮かすことのできる費用分（機会費用）を最低限取り戻しうる水準以上に上限価格を設定した。実際の運用では、製品の大部分（通常は製品総量の70～80％）について決定し易いため、製造原価が用いられた。商業に関しては、種々の救済措置を含みつつ平時の「通常」売上利潤が用いられた（Worsley [1949] 41, USOTC, OPA [1947]: 67-70, Campbell [1948]: 130-140）。

第3に、必須生産の確保・供給増加など生産の特定パターンを引き出すインセンティブを与えるため、1943年後半から（1943年9月）、「大量 Bulk-Line」原理にたつ「供給 supply 基準」も用いられた³⁰⁾。これは、その生産が必要不可欠である最高コストの販売者のユニット・コストをカバーするのに十分な上限価格を設定した（Worsley [1949]: 42-43, Campbell [1948]: 140-147, USOTC, OPA [1947]: 70-74）。しかしこの目的では、生産者ごとのコスト差を前提とした裁量（discretionary）権限を用いた個別的な価格調整が、より重要な意味を持った。これは、産業規模の価格の上昇を招かずに価格統制を有効化させるために、さまざまな手段で幅広く用いられ、「コストプラス適正利潤」を確保させる面を強く持っていた。非鉄金属鉱山に用いられた割り増し価格制 Premium Price Plan はその典型的な例であった。こうして個別価格統制でも利潤保障の性格が典型的に現れた。

むろん、増大した利潤のかなり部分が、戦時増税——「超過利潤税」と

30) 「供給基準」の適用は、その生産物を管轄する供給機関が、配分、優先、制限、設計標準化、在庫統制などの可能な限りの措置をとった後、そうした価格設定が供給増をもたらすという供給機関の証明書によってのみ認められた。ibid.: 43-46, Campbell [1948]: 149-170. 以上の価格決定基準は、全体に関わる一般的なもので、実際の価格決定方式には、品目、産業ごとに多くのバリエーションがある。以上、戦時価格統制の特徴とその意義については、全体として、河村 [1995] 第5章をみよ。また河村 [1994]: 61-65頁をみよ。

一般法人税の増税——で財政に吸収された（先述）。しかし超過利潤税には、種々の緩和措置を含み、とくに「ベース期利潤」基準によって、独占利潤に課税されない性格を持っていた。また、損失・控除未使用分の遡及・繰り越しが前後2年間認められた（Chandler [1951]: 99-103, Worsley [1949]: 51-63）。その結果、税引後（連邦・州税）利潤額でも、戦時産業を中心にかなり大幅な利潤増大を生じた。また、1942年から軍による戦時契約の再交渉によって「過大」な利潤額は政府に払い戻された。これによって、戦争末期にかけて再交渉戦時契2234億ドルから98億ドルが回収され、売上高利潤率はほぼ9%前後に切り下げられた（USDW, Smith [1959]: 392, Table42）。それでも、こうした戦時契約から200億ドル近くが戦時契約企業に残されたのである。戦時産業として現れた基幹産業の大企業・巨大企業の財務状況——1930年代に「大恐慌」と長期不況によって大きく毀損されていた——は、こうして一転して戦時期に大幅に強化され、戦後企業体制における潤沢な財務基盤を与えることになったのである。

結びに代えて

産業動員体制のもう一方の支柱は、労働力の動員体制であった。主に、①急増した労働力需要の充足のための労働力配分問題と、②戦時労使関係の確立と安定化という二面を含み、いずれも、1930年代に始まるアメリカ労使関係およびその制度装置の歴史的転換に直接接続しながら、戦時産業動員体制の重要な一環として展開された。第二次大戦後のアメリカにおいては、先述のように、自動車、鉄鋼など、基幹的量産産業を中心として、大企業・巨大企業（「ビッグ・ビジネス」）の経営側と大産業別労働組合間に、戦後の「伝統型」労使関係として一種の労使妥協体制が成立し、労使団体交渉と労働協約、戦後労使関係の各種制度装置と労働慣行・ワークルール、より一般的には労使の「行動パターン」が「制度化」され安定化された。それは、長期歴史的なアメリカ労使関係の展開をベースとするが、

1930年代のニューディール期の労使関係の新たな制度的・組織的転換を直接の前提とするものであった（Gordon and Others, 1984, Dunlop [1958], Cohen [1975] などをみよ）。ニューディール政策とその諸立法（とりわけNIRAとワグナー法）のもとで、基幹的量産産業における産業別組合運動を軸として、時に労使の暴力的衝突や警察の暴力的介入を含む激しい労使対立のなかで、新たな「制度化」のプロセスが開始された。そうした「歴史的転換」が戦後の伝統型労使関係として定着・確立する上で、第二次大戦の戦時経済における制度形成と転換が決定的に重要な意義をもったのである。この点は、稿を改めて論じることになろう。（続稿に続く）。

〈参考文献〉

- 井上昭一 [1991], 『GM』 関西大学出版部。
- 河村哲二 [1982], 「1920年恐慌——アメリカを中心として」(佐美光彦・杉浦克己編『世界恐慌と国際金融』, 有斐閣, 第1章所収)。
- 河村哲二 [1986], 「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」(1)『帝京経済学研究』第20巻第1・2号合併号, 1986年12月。
- 河村哲二 [1987], 「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」(2)『帝京経済学研究』第21巻第1・2号合併号, 1987年12月。
- 河村哲二 [1988], 「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」(3)『帝京経済学研究』第2巻第1・2号合併号, 1988年12月。
- 河村哲二 [1990], 「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」(4)『帝京経済学研究』第24巻第1号, 1990年12月。
- 河村哲二 [1991a], 「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」(5・完)『帝京経済学研究』第24巻第2号, 1991年3月。
- 河村哲二 [1991b], 「第二次大戦アメリカ戦時経済と戦後景気循環の変容」『帝京経済学研究』第25巻第1号, 1991年12月。
- 河村哲二 [1991], 「日本の生産システムの特徴的諸要素とその国際移転モデル」(安保哲夫・板垣博・上山邦夫・河村哲二・公文博著『アメリカに生きる日本の生産システム』, 東洋経済新報社, 第2章所収)。
- 河村哲二 [1994], 「アメリカ: 戦時経済と戦後企業体制の形成」『社会経済史学』第60巻第1号, 1994年4・5月。
- 河村哲二 [1995], 『パックス・アメリカナの形成』, 東京経済新報社。
- 河村哲二 [1996], 北海道アメリカ学会 第16回アメリカ研究札幌クールセミナー「アメリカ社会と科学技術」(北海道大学, 1995年8月1～4日), 報告書)。
- 河村哲二 [1998], 『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究——「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』 御茶の水書房。
- 河村哲二 [1999], 「アメリカ経済の戦後再転換(1945-1949)——戦後経済システムへの移行——」土地制度史学会『土地制度史學』別冊, 土地制度史學會第63回記念大会報告集, 1999年9月。
- 河村哲二 [2003], 『現代アメリカ経済』, 有斐閣。
- 河村哲二編著 [2005], 『グローバル経済下のアメリカ日系工場』 東洋経済新報社。
- 河村哲二 [2006], 「アメリカ企業と蓄積体制——現代資本主義と企業」(SGCI ME編, 河村哲二他著『グローバル資本主義と企業システムの変容』(シ

- リーズ第1集グローバル資本主義第3巻), 御茶の水書房, 第5章所収)。
- 河村哲二 [2007], 「企業社会の権力——戦時労使関係にみるその『制度化』」(古矢旬・山田史郎編著『権力と暴力』(シリーズ・アメリカ研究の越境第2巻), ミネルヴァ書房, 第八章所収)。
- 河村哲二 [2016], 「『グローバル資本主義の歴史的位相と段階論の方法』」(河村哲二他著・SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』, 御茶の水書房, 2016年3月, 第1章所収)。
- 河村哲二 [2019], 「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法 (I)・(II・完)」『経済志林』第87巻1・2合併号, 2019年9月。
- 黒川博 [1993], 『U.S.スティール経営史』, ミネルヴァ書房。
- 渋谷博史 [1995], 『現代アメリカ連邦税制史』, 丸善株式会社。
- 佐美光彦 [1976], 『国際通貨体制』, 東京大学出版会。
- 佐美光彦 [1982]・[1983], 「世界大恐慌(1929-33年)論」(1), (2) 東京大学『経済学論集』第47巻第4号, 第48巻第4号。
- 佐美光彦 [1994], 『世界大恐慌』, 御茶の水書房。
- 北條裕雄 [1992], 『現代アメリカ資本市場論』, 同文館。
- 楊井克巳・石崎昭彦編 [1980], 『現代世界経済論』, 第二版 東京大学出版会。
- 山田鋭夫 [1991], 『レギュラシオン・アプローチ——21世紀の経済学』, 藤原書店。
- Abbott, Charles C., and Walter G. O'Neil [1944], *The V and VT Loan Arrangement and Termination Financing*, Division of Research, Graduate School of Business Administration, Harvard University Press.
- Boyer, Robert, Elsie Charron, Ulrich Jürgens and Steven Tolliday eds. [1998], *Between Imitation and Innovations*, Oxford University Press.
- Campbell, Robert F. [1968], *The History of Basic Metals Price Control in World War II*, Columbia University Press.
- Chandler, Jr., Alfred D. [1990], *Scale and Scope*, The Berknap Press of Harvard University Press (安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケールアンドスコープ』有斐閣, 1993年)。
- Chandler, L. V., and D. H. Wallace [1951], *Economic Mobilization and Stabilization*, Henry Holt and Company.
- Cohen, Sanford [1975], *Labor in the United States*, Fourth Edition, Charles E. Merrill Publishing Company.

- Dunlop, John T. [1958], *Industrial Relations Systems*, Henry Holy and Co.
- Gordon, David, Richard Edwards and Michael Reich[1982], *Segmented Works Divided Works*, Cambridge University Press (河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』, 東洋経済新報社, 1990年).
- Edward, Richard [1979], *Contested Terrain*, Basic Book, Inc.
- Feldstein, Martin, W.[1980], *The American Economy in Transition*, N.B.E.R., The University of Chicago Press (宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論』上・下, 東洋経済新報社, 1984年・1985年).
- Fligstein, Neil [1990], *The Transformation of Corporate Control*, Harvard University Press.
- Galambos, L. and J. J. Pratt [1988], *The Rise of Corporate Commonwealth*, Basic Books (小林啓志訳『企業国家アメリカの興亡』, 新森書店, 1990年).
- Giddens, Anthony [1991], *The Consequences of Modernity*, Polity (松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?』, 而立書房, 1993年).
- Goldin, Claudia and Robert Margo [1992], "The Great Compression: The Wage Structure in the United States at Mid-Century," *Quarterly Journal of Economics* 107 (1), February 1992.
- Gordon, R. J. [1980], "Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Ideas," in Martin Feldstein, ed., *The American Economy in Transition*, N. B.E.R., The University of Chicago, 1980 (M.フェルドシュタイン編, 宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論』(上)(下), 東洋経済新報社, 1984年・1985年).
- Gordon, R. J. ed. [1986], *American Business Cycle*, N.B.E.R. Studies in Business Cycles, Vol.25, The University of Chicago Press.
- Harris, S. E.[1945], *The Price and Related Controls in the United States*, the McGraw-Hill Book Company, reprinted by Da Capo Press.
- Hounsell, David A.[1995], "Planning and Executing "Automation" at Ford Motor Company, 1945-1960: The Cleveland Engine Plant and its Consequences", in Haruhiko Shiomi and Kazuo Wada, ed. *Fordism Transformed*, Oxford University Press, 1995.
- Hounshell, David [2000], "Automation, Transfer Machinery, and Mass Production in the U.S. Automobile Industry in the Post-World War II Era," *Enterprise and Society* 1 (1), March 2000.
- Kawamura, Tetsuji, ed. [2011], *Hybrid Factories in the United States under the Global Economy*, Oxford University Press.

- Kendrick, John W., [1961] *Productivity Trends in the United States*, N.B.E.R. General Series No.71, Princeton University Press.
- Kreidberg, M. A., and M. G. Henry [1955], *History of Military Mobilization in the United States, 1775-1945*, Department of Army Pamphlet No.20-212, USGPO.
- Lichtenstein, Nelson [1982], *Labor's War at Home: The CIO in World War II*, Cambridge University Press.
- Lichtenstein, Nelson [1986], "Reutherism on the Shop Floor: Union Strategy and Shop Floor Conflict in the USA," in Steven Tolliday and Jonathan Zeitlin, ed., *The American Automobile Industry and Its Workers*, Polity Press.
- Millis, H. A. and E.C. Brown [1950], *From Wagner Act to Taft Hartley: A Study of National Labor Policy and Labor Relations*, The University of Chicago Press.
- Nelson, Donald [1946], *Arsenal of Democracy*, Harcourt, Brace and Co.
- Novick, D., Melvin Anshen and W. C. Truppner [1949], *Wartime Production Controls*, Columbia University Press.
- Parrish, John B. [1948], "Impact of World War II on Internal Wage Rates Structure," *The Southern Economic Journal*, Vol. XV, No.2.
- Piore, Michal J. and Charles F. Sabel [1984], *The Second Industrial Divide*, Basic Books (山之内靖・永易浩一・菅山あつみ訳『第二の産業分水嶺』, 筑摩書房, 1993年).
- Rae, J. B.[1959], *The American Automobile Manufacturers: First Forty Years*, Chilton Company.
- Scheuerman, William E.1986], *The Steel Crisis: The Economics and Politics of a Declining Industry*, Praeger, 1986.
- Seidman, Joel [1953], *The American Labor from Defense to Reconversion*, The University of Chicago Press.
- Stieber, Jack[1959], *The Steel Industry Wage Structure*, Harvard University Press.
- U.S. Bureau of the Budget, The War Records Section[1946], *The United States at War: Development and Administration of the War Program by the Federal Government*, Historical Reports on War Administration No.1, USGPO.
- U.S. Civilian Production Administration, War Production Board, Charles H.

- Coleman [1945], *Shipbuilding Activities of the National Defense Advisory Commission and Office of Production Management (July 1940 to December 1941)*, WPB Special Study No.18.
- U.S. Civilian Production Administration, War Production Board, Reginald, C. McGrane [1945], *The Facilities and Construction Program of the War Production Board and Predecessor Agencies (May 1940 to May 1945)*, WPB Special Study No.19.
- U.S. Civilian Production Administration [1947], *Industrial Mobilization for War, 1940-1945*, vol. I, WPB General Study No.1, USGPO, reprinted by Greenwood Press, 1969.
- U.S. Civilian Production Administration, War Production Board, Bureau of the Census [1946], *Facilities Expansion, July 1940 June 1945*, Facts for Industry Series 5042, USGPO.
- U.S. Civilian Production Administration, War Production Board, J. C. Sitterson [1946], *Aircraft Production Policies under the National Defense Advisory Commission and Office of Production Management (May 1940 to December 1941)*, WPB Special Study No.21.
- U.S. Civilian Production Administration, George R. Kinzie [1947], *Copper Policies of the War Production Board and Predecessor Agencies (May 1940 to November 1945)*, WPB Special Study No.29.
- U.S. Civilian Production Administration, George W. Auxier [1947], *Rubber Policies of the National Defense Advisory Commission and the Office of Production Management (May 1940 to December 1941)*, WPB Special Study No.28.
- U.S. Congress, Senate [1946], *Economic Concentration and World War II: Report of the Smaller War Plants Corporation to the Special Committee to Study Problems of American Small Business*, June 14, 1946, 79th Congress Second Session, Senate Document No.206, USGPO.
- U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, C.S. Gody and A. D. Searle [1945], "Productivity Changes in Selected Wartime Shipbuilding Programs," *Monthly Labor Review*, December 1945.
- U.S. Department of War, Elberton Smith [1959], *The Army and Economic Mobilization*, Office of the Chief of Military History, Department of the Army.
- U.S. Federal Trade Commission [1945], *Magnesium*, War Changes in Industry

- Series, Report No. 10, USGPO.
- U.S. Federal Trade Commission [1946], *Iron and Steel*, War Changes in Industry Series, Report No.15, USGPO.
- U.S. National War Labor Board[1946], *Termination Report*, USGPO.
- U.S. Office of Temporary Controls, Office of Price Administration [1947], *A Short History of OPA*, USOTC,OPA General Publication No.15, USGPO.
- U.S. Surplus Property Administration [1946] *Government-Owned Pipe Line*, Report of the Surplus Property Administration to the Congress, January 4, 1946.
- U.S. War Production Board, Etan P. Allen [1944], *Policies Governing Private Financing of Emergency Facilities (May 1940 to June 1942)*, WPB Special Study No. 12.
- U.S. War Production Board, George E. Mowry [1944], *The Naval and Maritime Shipbuilding Program (May 1940 to June 1944)*.
- U.S. War Production Board, Frederick W. Harrison [1947], *Steel Policies of the National Defense Advisory Commission (May December 1940)*, WPB Special Study No.40
- U.S. War Production Board, J. A. Krug [1945], *Wartime Production Achievement and the Reconversion Outlook Report of the Chairman of the WPB*.
- U.S. War Production Board, Maryclaire McCauley [1947], *Conversion of the Consumer Durable Goods Industry to War Production (May 1940 to December 1944)*, WPB Special Study No.33.
- U.S. War Production Board, Reginald C. McGrane and Jerome Thomases [1947], *Machine Tool Policies of the War Production Board and Predecessor Agencies (May 1940 to November 1945)*, WPB Special Study No.3.
- U.S. War Production Board, Charles M. Wiltse [1946], *Aluminum Policies of the War Production Board and Predecessor Agencies (May 1940 to November 1945)*, WPB Special Study No.22.
- U.S. War Production Board, Virginia Turrel [1944], *High-octane Aviation Gasoline Program, 1940-1944*.
- U.S. War Production Board, W.A. Hauck [1945], *A Report of Steel Division on Steel Expansion for War*.
- Vatter, Harold G. [1985], *The U.S. Economy in World War II*, Columbia University Press.
- Wagoner, M. D. [1966], *The US Machine Tool Industry*, The M.I.T. Press.

- White, G. T. [1980], *Billions for Defense*, The University of Alabama Press.
- Worsley, T.B. [1949], *Wartime Economic Stabilization and the Efficiency of Government Procurement*, The National Security Resources Board, USGPO.
- Zaronowitz, Victor and Geoffrey H. Moore [1986], “Major Changes in Cyclical Behavior,” in R.J. Gordon, ed. *American Business Cycle*, N.B.E.R. Studies in Business Cycles, Vol.25, The University of Chicago

The Specific Features of the Capital Accumulation System of the United States during the Heyday of the Stage of Pax Americana and its Formative Process: In light of the major institutional and organizational developments under the World War II war economy

Tetsuji KAWAMURA

《Abstract》

The aim of this paper is to elucidate the specific features of the postwar capital accumulation system in the United States, which constitutes the central part of the Pax American Stage, in accordance with the theoretical framework of the "Business Cycle Theory Approach" to the Stages Theory of the historical development of capitalism. In my recent articles and book chapters, I have discussed the methods of the Stages Theory and proposed a wholesale reformulation of the conventional Stages Theory of capitalism by the Uno School into the two main historical Stages of the Pax Britannica and the Pax Americana.

For the purpose of reinforcing my arguments of that reformulation of the Stages Theory, the following two points are particularly investigated in this paper: (1) The characteristic features of the capital accumulation system in the United States, which is characterized as "sustained growth," in the heyday of the Pax Americana Stage of the post-WWII period to the 1970s to further clarify the development of "global capitalism" after the 1980s as the "transfiguration phase" of the Pax Americana Stage, and (2) The significant institutional and organizational transfiguration of the U.S. economy brought about by the "total war" economic system during World War II, which directly molded the basic structure of the postwar capital accumulation system in the United States.

Due to space limitations, the particular focus in this paper is firstly on elucidating the "basic logic" of the postwar U.S. corporate system in key

industries——the core of the postwar U.S. capital accumulation system——derived from their specific institutional structure, and secondly on investigating the institutional and organizational transfiguration in the corporate system of those major companies caused by the impacts of the wartime industrial mobilization system and economic controls, which directly molded the postwar system. Three major aspects are taken up in this paper: (1) Wartime government-led expansion of production facilities and infrastructure, (2) Deepening of the American-type mass production system under the impacts of production controls, (3) Dramatic improvements in the financial strength of major U.S. firms due to the impacts of the war economy and price controls. The remaining important aspects of the institutional and organizational transfiguration of the U.S. economy, including those of work practices and labor relations under wartime labor controls, as well as the major developments and transfiguration of government functions and the formation of the global politico-economic frameworks of the postwar Pax American regime, among others, will be discussed in follow-up articles.